

# 第9款 農 政 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第9款 農政費</b>		<b>19,360,640</b>	<b>18,955,139</b>	<b>405,501</b>
<b>1項</b>	<b>農政費</b>	<b>4,686,470</b>	<b>4,730,888</b>	<b>△ 44,418</b>
<b>1目</b>	<b>農政総務費</b>	<b>2,969,998</b>	<b>3,043,498</b>	<b>△ 73,500</b>
	職員給与	2,854,598	2,926,730	△ 72,132
	総務調整費 P. 209	39,116	38,048	1,068
	社会参加費	1,500	2,000	△ 500
	試験研究施設等特別維持整備 P. 209	44,130	50,130	△ 6,000
	農業事務所運営	30,654	26,590	4,064
<b>2目</b>	<b>農政企画費</b>	<b>15,060</b>	<b>12,112</b>	<b>2,948</b>
	農政企画総合調整 P. 210	4,577	2,130	2,447
	試験研究総合調整 P. 210	10,483	9,982	501
<b>3目</b>	<b>旧競馬施設維持管理費</b>	<b>57,467</b>	<b>57,467</b>	
	旧競馬施設維持管理 P. 211	57,467	57,467	
<b>4目</b>	<b>農業協同組合指導費</b>	<b>8,519</b>	<b>8,828</b>	<b>△ 309</b>
	農業協同組合指導 P. 211	4,188	4,272	△ 84
	農業協同組合検査 P. 212	4,331	4,556	△ 225
<b>5目</b>	<b>農業技術センター費</b>	<b>726,782</b>	<b>728,928</b>	<b>△ 2,146</b>
	職員給与	568,291	575,169	△ 6,878
	農業技術センター運営	88,008	79,306	8,702
	農業機械化研究 P. 212	4,197	746	3,451
	農産加工利用研究 P. 212	508	933	△ 425
	農作物環境研究 P. 212	13,737	18,476	△ 4,739
	園芸作物研究 P. 212	16,031	17,730	△ 1,699
	普通作物研究 P. 213	13,011	14,361	△ 1,350
	中山間地園芸研究 P. 213	1,770	1,783	△ 13
	東毛地域水田作・園芸研究 P. 213	2,651	2,886	△ 235
	高冷地野菜研究 P. 213	950	1,759	△ 809
	こんにゃく特産研究 P. 213	7,953	8,243	△ 290
	オリジナル品種早期育成研究 P. 213	6,357	5,563	794
	地球温暖化適応策の調査研究 P. 213	3,318	1,973	1,345
<b>6目</b>	<b>蚕糸技術センター費</b>	<b>200,453</b>	<b>205,084</b>	<b>△ 4,631</b>
	職員給与	117,104	119,997	△ 2,893
	蚕糸技術センター運営	19,931	21,997	△ 2,066
	蚕糸試験研究 P. 214	2,782	2,804	△ 22
	養蚕等技術推進 P. 214	2,170	2,402	△ 232
	遺伝子組換えカイコ実用化研究 P. 214	19,923	16,628	3,295
	養蚕基盤強化技術推進 P. 214	38,543	41,256	△ 2,713
<b>7目</b>	<b>水産試験場費</b>	<b>183,516</b>	<b>183,644</b>	<b>△ 128</b>
	職員給与	136,426	135,600	826
	水産試験場運営	20,024	23,614	△ 3,590
	水産環境開発研究 P. 214	3,532	1,777	1,755
	温水性魚類生産技術研究 P. 214	16,763	16,436	327
	冷水性魚類生産技術研究 P. 214	6,771	6,217	554
<b>8目</b>	<b>畜産試験場費</b>	<b>524,675</b>	<b>491,327</b>	<b>33,348</b>
	職員給与	274,343	264,636	9,707
	畜産試験場運営	101,099	85,879	15,220
	大家畜研究 P. 215	57,531	56,818	713
	中小家畜研究 P. 215	45,785	41,179	4,606
	資源循環研究 P. 215	9,326	8,246	1,080
	肉牛繁殖研究 P. 215	34,085	32,825	1,260
	飼料高騰対策研究 P. 215	2,506	1,744	762

事業名		本年度	前年度	比較	
2項	農業構造政策費	2,034,914	1,867,584	167,330	
1目	農業構造政策総務費	497,173	517,789	△ 20,616	
	職員給与	496,327	517,024	△ 20,697	
	農業構造政策調整費	846	765	81	
2目	農地調整費	370,128	359,893	10,235	
	農業委員会等活動促進	P. 215	320,679	322,261	△ 1,582
	農地統制		1,208	1,208	
	国有農地等管理		15,450	15,430	20
	開拓財産管理		834	834	
	農地中間管理機構集積支援	P. 216	31,800	20,000	11,800
	農業振興地域整備促進		157	160	△ 3
3目	農業構造改善対策費	556,540	514,910	41,630	
	農業構造改善対策	P. 216	263,795	271,381	△ 7,586
	農地利用促進対策	P. 217	199,535	230,863	△ 31,328
	農業経営総合対策	P. 217	70,460	12,120	58,340
	人・農地問題解決加速化支援		22,750	300	22,450
4目	農業者育成対策費	334,363	196,736	137,627	
	農業者育成対策	P. 218	13,174	13,518	△ 344
	農福連携推進	P. 218	4,587	4,590	△ 3
	農業支援外国人受入サポート		102	174	△ 72
	農業次世代人材投資	P. 219	234,000	178,454	55,546
	新規就農者育成総合対策	P. 219	82,500		82,500
5目	農業金融等対策費	119,881	112,852	7,029	
	農業近代化資金等融通対策	P. 219	111,977	99,759	12,218
	総合農政推進資金融通対策	P. 220	7,236	11,856	△ 4,620
	公庫資金等融通対策		297	837	△ 540
	経営安定資金融通対策		128	139	△ 11
	農業改良資金特別会計繰出		243	261	△ 18
6目	農林大学校費	156,829	165,404	△ 8,575	
	農林大学校運営	P. 220	78,183	92,024	△ 13,841
	校生指導	P. 220	14,800	13,939	861
	生産施設運営	P. 220	58,421	54,737	3,684
	農業者等研修	P. 220	5,425	4,704	721
3項	技術支援費	1,116,016	913,549	202,467	
1目	技術支援総務費	346,453	352,664	△ 6,211	
	職員給与		343,753	349,985	△ 6,232
	技術支援調整費		2,700	2,679	21
2目	普及指導費	87,586	59,558	28,028	
	普及指導員活動	P. 221	50,600	50,819	△ 219
	普及指導員研修	P. 221	1,330	1,330	
	農業技術対策指導	P. 222	35,656	7,409	28,247
3目	農業災害対策費	2,547	2,602	△ 55	
	農業災害対策	P. 222	2,547	2,602	△ 55
4目	鳥獣害対策費	495,403	331,942	163,461	
	鳥獣害防止	P. 223	495,403	331,942	163,461
5目	農業環境保全費	106,020	88,153	17,867	
	農業環境保全	P. 223	19,825	17,824	2,001
	農用地土壌汚染対策	P. 224	86,195	70,329	15,866
6目	植物防疫対策費	16,136	12,983	3,153	
	農薬適正使用推進	P. 224	1,560	1,193	367
	病虫害総合防除対策	P. 225	336	427	△ 91
	病虫害発生予察	P. 225	14,240	11,363	2,877
7目	鳥獣被害対策支援センター費	61,871	65,647	△ 3,776	
	鳥獣被害対策支援	P. 226	61,871	65,647	△ 3,776

事業名		本年度	前年度	比較
4項	蚕糸園芸費	1,407,719	1,507,745	△ 100,026
1目	蚕糸園芸総務費	196,031	216,625	△ 20,594
	職員給与	193,474	213,988	△ 20,514
	蚕糸園芸調整費	2,557	2,637	△ 80
2目	野菜振興費	753,286	816,159	△ 62,873
	野菜振興 P. 226	488,060	537,223	△ 49,163
	野菜価格安定 P. 228	265,226	269,579	△ 4,353
3目	花き振興費	184,654	192,122	△ 7,468
	花き振興 P. 228	13,045	13,119	△ 74
	フラワーパーク運営 P. 229	171,609	179,003	△ 7,394
4目	農産振興費	89,466	90,372	△ 906
	農産振興 P. 229	89,466	90,372	△ 906
5目	特産果樹振興費	17,689	17,716	△ 27
	特産振興 P. 230	12,637	12,740	△ 103
	果樹振興 P. 231	5,052	4,976	76
6目	蚕糸振興費	141,000	148,354	△ 7,354
	蚕糸振興 P. 231	43,082	50,546	△ 7,464
	日本絹の里運営 P. 232	97,918	97,808	110
7目	水産振興費	25,593	26,397	△ 804
	漁業振興 P. 233	18,323	18,302	21
	漁場環境対策 P. 233	7,270	8,095	△ 825
5項	ぐんまブランド推進費	1,024,420	983,938	40,482
1目	ぐんまブランド推進総務費	104,367	107,099	△ 2,732
	職員給与	104,106	106,838	△ 2,732
	ぐんまブランド推進調整費	261	261	
2目	販売戦略推進費	118,668	129,977	△ 11,309
	県産農畜産物ブランド力強化対策 P. 234	112,728	129,016	△ 16,288
	地産地消・消費拡大推進 P. 234	5,940	961	4,979
3目	農畜産物等輸出促進費	669,382	724,645	△ 55,263
	農畜産物等輸出促進 P. 235	669,382	724,645	△ 55,263
4目	食品流通対策費	132,003	22,217	109,786
	地域資源活用推進 P. 235	129,445	19,406	110,039
	卸売市場流通改善対策 P. 236	2,558	2,811	△ 253
6項	畜産業費	1,887,582	1,795,966	91,616
1目	畜産総務費	425,795	434,039	△ 8,244
	職員給与	425,795	434,039	△ 8,244
2目	企画経営費	123,680	94,757	28,923
	畜産振興 P. 236	4,291	4,143	148
	畜産経営 P. 237	2,690	2,723	△ 33
	畜産物流通消費 P. 237	94,378	3,352	91,026
	馬事公苑運営 P. 238	22,249	20,425	1,824
	畜産競争力強化 P. 238	72	64,114	△ 64,042
3目	飼料牧野費	557,947	557,947	
	自給飼料生産振興 P. 239	547	547	
	浅間牧場草地・施設整備 P. 239	557,400	557,400	
4目	畜産振興費	34,077	23,634	10,443
	肉牛振興 P. 240	16,711	13,978	2,733
	養豚振興 P. 240	3,907	3,677	230
	養鶏振興 P. 241	9,900	2,477	7,423
	特用畜振興 P. 241	400	400	
	酪農振興 P. 242	3,159	3,102	57

事業名		本年度	前年度	比較
5目	家畜保健衛生費	652,514	592,712	59,802
	家畜伝染病予防 P. 242	589,486	546,218	43,268
	家畜衛生研究所運営 P. 243	29,093	15,757	13,336
	家畜衛生技術指導 P. 243	33,935	30,737	3,198
6目	畜産環境整備費	2,945	2,801	144
	資源循環型畜産総合対策 P. 244	2,945	2,801	144
7目	浅間家畜育成牧場費	90,624	90,076	548
	浅間家畜育成牧場運営 P. 244	90,212	89,864	348
	牧場施設整備 P. 244	412	212	200
7項	農村整備費	7,203,519	7,155,469	48,050
1目	農村整備総務費	684,558	662,619	21,939
	職員給与	225,348	243,374	△ 18,026
	土地改良関係団体助成	875	7,904	△ 7,029
	国営・機構営事業負担〔補助公共〕 P. 245	420,385	392,991	27,394
	土地改良区体制強化〔補助公共〕 P. 245	37,950	18,350	19,600
2目	土地改良調査費	86,150	92,191	△ 6,041
	土地改良基礎調査	150	150	
	県営農業農村整備調査計画〔補助公共〕 P. 246	86,000	92,041	△ 6,041
3目	農村整備対策費	750,000	750,000	
	小規模農村整備〔単独公共〕 P. 246	600,600	670,100	△ 69,500
	単独農村整備〔単独公共〕 P. 247	149,400	79,900	69,500
4目	農村整備保全費	1,456,000	1,454,723	1,277
	施設管理対策〔補助公共〕 P. 248	59,280	58,440	840
	多面的機能支払〔補助公共〕 P. 248	866,078	801,477	64,601
	基幹水利施設管理〔補助公共〕 P. 249	51,749	121,817	△ 70,068
	国営造成施設管理体制整備促進〔補助公共〕 P. 249	39,947	152,070	△ 112,123
	水利施設管理強化〔補助公共〕 P. 249	120,416		120,416
	国土調査〔補助公共〕 P. 250	318,530	320,919	△ 2,389
5目	農村整備費	4,065,680	4,036,219	29,461
	農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 250	818,057	867,196	△ 49,139
	農村地域防災減災〔補助公共〕 P. 251	797,000	799,040	△ 2,040
	土地改良施設突発事故復旧〔補助公共〕	18,320	18,514	△ 194
	相馬原補償工事〔補助公共〕 P. 251	96,173	131,527	△ 35,354
	農業競争力強化基盤整備〔補助公共〕 P. 252	1,512,721	1,378,585	134,136
	農地耕作条件改善〔補助公共〕 P. 252	222,350	254,005	△ 31,655
	農業水路等長寿命化・防災減災〔補助公共〕 P. 253	370,237	356,530	13,707
	農山漁村地域整備事業事務費〔補助公共〕	230,822	230,822	
6目	中山間対策費	161,131	159,717	1,414
	グリーン・ツーリズム推進 P. 253	4,983	5,425	△ 442
	中山間地域等直接支払 P. 254	143,381	140,147	3,234
	中山間地域活性化 P. 254	4,800	6,478	△ 1,678
	ふるさと保全対策	7,967	7,667	300

# 第1項 農政費 — 第1目 農政総務費

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	農政部 農政課	
					担当者	予算係		
					連絡先	027-226-3015		
会計名	一般会計					説明書ページ	150	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第1目 農政総務費							
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	39,116		4		39,112			
(前年度)	38,048		4		38,044			
(前々年度)	33,333		5		33,328			
決算額								
(前年度)	37,748		4		37,744			
(前々年度)	26,132		5		26,127			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費						1	報酬	2,796
農政部の主管課としての運営経費、部長交際費						7	報償費	1,000
3,984千円						8	旅費	4,423
○部局調整費						9	交際費	170
年度途中に機動的対応が必要な経費						10	需用費	11,007
35,132千円						11	役務費	1,593
						12	委託料	4,000
						14	工事費	5,500
						17	備品費	7,000
							その他	1,627

年度	4	事業名 (事項)	試験研究施設等特別維持整備			担当部課	農政部 農政課	
					担当者	技術調整係		
					連絡先	027-226-3027		
会計名	一般会計					説明書ページ	150	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第1目 農政総務費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	44,130				44,130			
(前年度)	50,130			4,000	46,130			
(前々年度)	31,500				31,500			
決算額								
(前年度)	48,130			3,000	45,130			
(前々年度)	30,888				30,888			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
農政部試験研究機関等の施設・設備の修繕、整備を効率的に行うことにより、本県の農業振興に必要な研究開発等の円滑な推進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○農政部所管試験研究機関等の施設、設備の維持、補修、修繕工事等を効率的に実施する。また、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。						10	需用費	20,000
(主な予定箇所)						12	委託料	3,000
・農業技術センター：花き増殖温室環境制御盤修繕						14	工事費	5,130
・蚕糸技術センター：壮蚕室用暖房機更新工事						17	備品費	16,000
・水産試験場：非常用発電装置蓄電池交換修繕								
・畜産試験場：飼料作物破碎運搬機								



# 第1項 農政費 — 第2目 農政企画費

年度	4	事業名 (事項)	農政企画総合調整			担当部課	農政部 農政課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-3018	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第2目 農政企画費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,577		2,660			1,917		
(前年度)	2,130					2,130		
(前々年度)	2,195					2,195		
決算額								
(前年度)	2,130					2,130		
(前々年度)	863					863		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>本県農業を取り巻く環境の変化に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、「未来へ紡ぐ!豊かで成長し続ける農業・農村」を確立する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農政審議会運営 「群馬県農政審議会」の運営を行う。					379千円	1 報酬	330	
○農業情報収集分析 「『農』あるぐんま暮らし」特設サイトの作成等を行う。					2,856千円	7 報償費	390	
○農業農村振興計画推進 県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」が実効性のある計画となるよう進行管理を行う。					539千円	8 旅費	407	
○地域農業課題解決支援 新たに地域の課題解決に向けた具体的な解決策の検討とモデル的実証事業を行う。					803千円	10 需用費	735	
						11 役務費	30	
						12 委託料	2,660	
						13 使賃料	25	

年度	4	事業名 (事項)	試験研究総合調整			担当部課	農政部 農政課	
						担当者	技術調整係	
						連絡先	027-226-3027	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第2目 農政企画費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	10,483			10		10,473		
(前年度)	9,982			10		9,972		
(前々年度)	30,819		9,667	8,000		13,152		
決算額								
(前年度)	9,297			10		9,287		
(前々年度)	24,702		9,025	9,000		6,677		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>県民のニーズに的確に対応した技術開発を推進するため、研究員の人材育成及び試験研究の適切かつ効率的な実施を図るとともに、研究成果を生産現場等に普及定着化するための施策を実施する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○試験研究調整 農業技術推進会議の運営や外部評価会の実施など					260千円	1 報酬	3,138	
○特許等申請事務 特許、育成者権等知的財産権の管理と職員勤務発明の認定					997千円	3 手当等	628	
○職員研修・発表 国研究機関主催の研修への研究員派遣や職員研修会の開催					779千円	4 共済費	626	
○技術開発促進 試験研究課題のスタートアップ支援					1,500千円	7 報償費	132	
○農産物等放射性物質検査 県産農畜産物等の放射性物質検査及び試験研究					6,947千円	8 旅費	989	
						10 需用費	3,187	
						11 役務費	782	
						12 委託料	998	
						13 使賃料	3	

第1項 農政費 - 第3目 旧競馬施設維持管理費・第4目 農業協同組合指導費

年度	4	事業名 (事項)	旧競馬施設維持管理	担当部課	農政部 農政課
				担当者	調整・DX推進係
				連絡先	027-226-3018
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第3目 旧競馬施設維持管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	57,467		37,832		19,635
(前年度)	57,467		36,001		21,466
(前々年度)	57,467		33,824		23,643
決算額					
(前年度)	57,467		37,872		19,595
(前々年度)	56,849		36,042		20,807
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
旧高崎競馬場境町トレーニングセンター施設について、利活用方針決定又は処分完了までの間、同施設を競走馬育成事業者に貸し付け、県の歳入を確保するとともに、維持管理を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○財産維持管理				8 旅費	113
・ 民地等賃借料 伊勢崎 (旧トレーニングセンター) 55,759千円				10 需用費	595
・ 維持管理費 1,000千円				12 委託料	1,000
・ 運営事務費 708千円				13 使賃料	55,759
○旧境町トレーニングセンター跡地の利活用について、関係者と協議しながら検討を進める。					

年度	4	事業名 (事項)	農業協同組合指導	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協経営係
				連絡先	027-226-3045
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第4目 農業協同組合指導費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令		農業協同組合法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,188				4,188
(前年度)	4,272				4,272
(前々年度)	4,346				4,346
決算額					
(前年度)	4,042				4,042
(前々年度)	4,058				4,058
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農協に対する適切な指導監督を実施し、経営健全性、持続性を確保するとともに、農業者の所得増大、農業生産の拡大等の農協の取組を後押しをすることにより、農業農村振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○総合農協に対して事業運営上の留意点や制度改正の内容等の周知徹底を図るほか、農協ヒアリングやオフサイトモニタリング調査等の実施、必要に応じた指導監督を行い、業務の健全かつ適切な運営を確保する。				8 旅費	169
・ 事務費 815千円				10 需用費	544
○農協系統が推進する農業者の所得増大、農業生産の拡大等の取組を支援するとともに、経営の健全性を確保するため、営農指導機能強化、経営基盤強化の事業に助成する。				11 役務費	102
・ 農協経営健全化促進対策事業費補助 3,373千円				18 補助金	3,373

第1項 農政費 — 第4目 農業協同組合指導費・第5目 農業技術センター費

年度	4	事業名 (事項)	農業協同組合検査	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協検査第二係
				連絡先	027-226-3049
会計名	一般会計			説明書ページ	151
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第4目 農業協同組合指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,331		6		4,325
(前年度)	4,556		6		4,550
(前々年度)	4,717		8		4,709
決算額					
(前年度)	4,556		6		4,550
(前々年度)	3,277		8		3,269
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農業協同組合法に基づく検査を適切に実施することにより、県内農業協同組合の経営の健全性を確保し、農業の健全な発展に資する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農協の経営健全化、自己責任原則に基づく適切な運営により、組合員の信頼が確保される必要があるため、信用事業を行う農協に対して、農業協同組合法に基づき、業務及び会計の状況を検査する。				1 報酬	2,565
○近年、会計制度の急激な変更などにより検査内容が高度化、複雑化している。これらに適切に対応していくため、公認会計士や金融業務の専門家を特別検査員に委嘱する。				3 手当等	383
				4 共済費	347
				8 旅費	1,036

年度	4	事業名 (事項)	農業技術センター (農業機械化研究~園芸作物研究)	担当部課	農業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	0270-62-1021
会計名	一般会計			説明書ページ	152
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 農業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,473	4,223	17,411		12,839
(前年度)	37,885	4,564	19,766		13,555
(前々年度)	41,451	5,600	22,601		13,250
決算額					
(前年度)	37,749	4,547	19,671		13,531
(前々年度)	37,880	5,056	21,793		11,031
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
収益性の向上や省力化・低コスト化等に資する農業生産技術を開発することにより、本県農業の持続的な発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業機械化研究 4,197千円 農作業を効率化する機械利用技術の検討や、機械開発を行う。				1 報酬	3,946
○農産加工利用研究 508千円 生産・加工・販売関係者と連携し、加工技術の開発等を行う。				4 共済費	51
○農作物環境研究 13,737千円 土壌管理技術や総合的病害虫管理(IPM)技術の開発を行う。				7 報償費	117
○園芸作物研究 16,031千円 キュウリ、イチゴ等の収量を安定して増加させる環境制御技術をはじめ、野菜・果樹・花きの安定生産、品質向上、省力化・低コスト化技術を開発する。				8 旅費	2,965
				10 需用費	23,350
				11 役務費	1,788
				12 委託料	757
				13 使賃料	75
				17 備品費	1,049
				18 負担金	375



# 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費

年度	4	事業名 (事項)	農業技術センター (普通作物研究～こんにゃく特産研究)		担当部課	農業技術センター	
					担当者	総務係	
					連絡先	0270-62-1021	
会計名	一般会計				説明書ページ	152	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費						
事業期間	年	～	年	根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	26,335		1,481	22,355		2,499	
(前年度)	29,032		1,576	24,876		2,580	
(前々年度)	30,078		1,785	25,410		2,883	
決算額							
(前年度)	206,134		90,432	24,266		91,436	
(前々年度)	25,432		1,758	20,979		2,695	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域研究センターにおいて、生産現場に密着した品種の育成や、安定生産技術の開発を行うことにより地域農業の発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普通作物研究 13,011千円 本県に適した水稻及び麦類大豆の安定生産技術を確立する。					1	報酬	7,355
					4	共済費	1,077
○中山間地園芸研究 1,770千円 リンゴの品種育成、地域特産野菜の生産技術を開発する。					8	旅費	1,255
					10	需用費	11,729
○東毛地域水田作・園芸研究 2,651千円 水稻品種選定、キュウリの環境制御技術を確立する。					11	役務費	1,532
					12	委託料	2,698
○高冷地野菜研究 950千円 高冷地野菜の施肥管理技術の開発と安定生産技術を確立する。					13	使賃料	17
					17	備品費	88
○こんにゃく特産研究 7,953千円 こんにゃくの耐病性品種等の育成、生産安定技術を開発する。					18	負担金	584

年度	4	事業名 (事項)	農業技術センター (オリジナル品種早期育成研究 ・地球温暖化適応策の調査研究)		担当部課	農業技術センター	
					担当者	総務係	
					連絡先	0270-62-1021	
会計名	一般会計				説明書ページ	152	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第5目 農業技術センター費						
事業期間	年	～	年	根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	9,675		1,442	5,321		2,912	
(前年度)	7,536		444	5,171		1,921	
(前々年度)	8,049			5,007		3,042	
決算額							
(前年度)	7,335		444	4,970		1,921	
(前々年度)	7,883			4,883		3,000	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
品種育成や地球温暖化に対応した技術の開発等により、本県農業の持続的な発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○オリジナル品種早期育成研究 6,357千円 イチゴ、ウメ、ナシ、ブルーベリー、リンゴ、アジサイ等について、本県の立地条件に適した特色ある品種を育成する。					1	報酬	2,379
					4	共済費	31
○地球温暖化適応策の調査研究 3,318千円 夏の高温等による課題に対応するための技術を開発する。					8	旅費	464
					10	需用費	5,668
					11	役務費	316
					12	委託料	604
					17	備品費	184
					18	負担金	29

第1項 農政費 - 第6目 蚕糸技術センター費・第7目 水産試験場費

年度	4	事業名 (事項)	蚕糸技術センター (蚕糸試験研究～ 養蚕基盤強化技術推進)		担当部課	蚕糸技術センター		
					担当者	総務係		
					連絡先	027-251-5145		
会計名	一般会計						説明書ページ	153
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第6目 蚕糸技術センター費							
事業期間	年～年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	63,418		6,300	47,540			9,578	
(前年度)	63,090		6,357	46,669			10,064	
(前々年度)	71,819		5,316	57,812			8,691	
決算額								
(前年度)	57,859		5,144	42,651			10,064	
(前々年度)	49,368		4,504	39,070			5,794	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬オリジナル蚕品種の性状維持と蚕種の製造・供給、遺伝子組換えカイコの実用化推進、養蚕農家への技術支援、新たな養蚕担い手の育成、稚蚕人工飼料の製造・供給等を行うことにより、付加価値の高い蚕糸業を展開する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○蚕糸試験研究 2,782千円 群馬オリジナル蚕品種の性状維持と育成					1	報酬	21,664	
○養蚕等技術推進 2,170千円 「ぐんま養蚕学校」開校、養蚕農家への優良繭生産指導					3	手当等	977	
○遺伝子組換え(GM)カイコ実用化研究 19,923千円 ・GMカイコの実用生産に関する研究 16,423千円 ・GMカイコによる経口ドラックデリバリ素材の開発研究					4	共済費	626	
○養蚕基盤強化技術推進 38,543千円 群馬オリジナル蚕品種の蚕種と稚蚕人工飼料の製造・供給					8	旅費	1,545	
					10	需用費	21,165	
					11	役務費	1,425	
					12	委託料	4,507	
					14	工事費	982	
					15	原材料費	9,898	
						その他	629	

  

年度	4	事業名 (事項)	水産試験場 (水産環境開発研究～ 冷水性魚類生産技術研究)		担当部課	水産試験場		
					担当者	総務係		
					連絡先	027-231-2803		
会計名	一般会計						説明書ページ	153
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第7目 水産試験場費							
事業期間	年～年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	27,066		11,025	4,029			12,012	
(前年度)	24,430		10,628	2,472			11,330	
(前々年度)	23,310		9,874	2,885			10,551	
決算額								
(前年度)	24,430		10,628	2,472			11,330	
(前々年度)	22,286		9,854	2,463			9,969	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
利根川水系のアユ等の漁獲量増大と魚類資源の増殖を図るとともに、付加価値の高い優良品種の育成に取り組むことにより、本県河川湖沼漁業の再生や養殖魚の生産振興を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○水産環境開発研究 3,532千円 ワカサギ等の保護増殖技術の開発、希少魚の系統保存、魚病の診断・指導、外来魚等の有害生物対策、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等					1	報酬	1,889	
○温水性魚類生産技術研究 16,763千円 人工種苗生産アユと各種温水性魚類の養殖技術開発・生産供給 ・普及指導、優良形質魚の作出と系統保存、サケ放流試験等					3	手当等	315	
○冷水性魚類生産技術研究 6,771千円 マス類の種苗生産供給・普及指導、選抜育種と系統保存、魚病診断・指導、効率的な増殖技術の開発等					8	旅費	710	
					10	需用費	23,240	
					11	役務費	50	
					12	委託料	609	
					17	備品費	253	

第1項 農政費 - 第8目 畜産試験場費 / 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費

年度	4	事業名 (事項)	畜産試験場 (大家畜研究～飼料高騰対策研究)	担当部課 担当者 連絡先	畜産試験場 総務係 027-288-2222
会計名	一般会計			説明書ページ	154
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第8目 畜産試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	149,233	3,491	141,004		4,738
(前年度)	140,812	3,537	132,011		5,264
(前々年度)	166,037	3,596	137,931	17,000	7,510
決算額					
(前年度)	139,623	3,537	130,822		5,264
(前々年度)	381,031	117,185	129,644	113,000	21,202
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産における技術的課題を解決するため、飼料自給率の向上、ICTを活用した飼養管理の省力化、先端技術を利用した家畜改良や生産性の向上、畜産環境対策等の技術を開発し、生産基盤の強化や経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○大家畜研究			57,531千円	8 旅費	2,459
乳牛・肉牛の生産性向上・省力化、効率的繁殖技術の開発				10 需用費	129,669
○中小家畜研究			45,785千円	11 役務費	14,974
豚の生産性向上技術、採卵・肉用鶏の高位生産技術の開発				12 委託料	1,650
○資源循環研究			9,326千円	13 使賃料	50
家畜排せつ物対策、自給飼料の効率的生産技術の開発				15 原材料費	284
○肉牛繁殖研究			34,085千円	18 負担金	147
黒毛和種繁殖基礎牛の選抜・改良、優良受精卵の生産供給					
○飼料高騰対策研究			2,506千円		
日本の鶏卵市場に対応した長期飼育技術の開発					

年度	4	事業名 (事項)	農業委員会等活動促進	担当部課 担当者 連絡先	農政部 農業構造政策課 農地調整係 027-226-3021
会計名	一般会計			説明書ページ	155
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費				
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令 農業委員会等に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	320,679	290,975			29,704
(前年度)	322,261	291,948			30,313
(前々年度)	323,292	290,952			32,340
決算額					
(前年度)	322,261	291,997			30,264
(前々年度)	221,589	189,435			32,154
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農地利用の最適化を推進するため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構(農業会議)の活動に対して補助金を交付する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農業委員会交付金			95,287千円	18 補助金等	320,679
農業委員手当、農業委員会事務局の職員設置費、農地調査資料整備費					
○農業会議費補助金			41,392千円		
常設審議委員手当、職員設置費、運営事務費					
○農地利用最適化交付金			184,000千円		
農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費					



第2項 農業構造政策費 — 第2目 農地調整費・第3目 農業構造改善対策費

年度	4	事業名 (事項)	農地中間管理機構集積支援		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	農地調整係	
					連絡先	027-226-3019	
会計名	一般会計				説明書ページ	155	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第2目 農地調整費						
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	31,800	31,800					
(前年度)	20,000	20,000					
(前々年度)	20,000	20,000					
決算額							
(前年度)	20,000	20,000					
(前々年度)	13,723	13,723					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、市町村農業委員会等に対して交付金を交付する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○機構集積支援 20,000千円 遊休農地所有者の意向確認、所有者不明農地等の権利関係の調査、人・農地プランの実質化に向けた意向調査、地図化及び話し合いへの支援、農地情報公開システムの整備等に関する事業の経費、農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修費(法令研修、事例研究及び講演)等					18	交付金等	31,800
○情報収集等業務効率化支援 11,800千円 農業委員会が、市町村・農地中間管理機構等の関係機関と農地情報を共有するためのタブレット端末の導入経費							

年度	4	事業名 (事項)	農業構造改善対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	構造改善係	
					連絡先	027-897-2772	
会計名	一般会計				説明書ページ	155	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費						
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	263,795	203,323			60,472		
(前年度)	271,381	210,857			60,524		
(前々年度)	192,044	131,387			60,657		
決算額							
(前年度)	181,599	121,075			60,524		
(前々年度)	75,981	14,757			61,224		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
豊かで成長し続ける農業・農村の確立を図るため、生産・流通・加工施設等の整備を総合的に支援し、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金 203,323千円 強い農業づくり推進のため、共同利用施設等の整備や中心経営体等への農業用機械・施設等の導入を支援する。					8	旅費	36
○経営構造対策 472千円 経営構造対策等の円滑かつ適正な実施及び確実な効果の発現を図るための諸活動を実施する。					10	需用費	397
○はばたけ「ぐんまの担い手」支援 60,000千円 新規就農者等の新たな担い手や経営の多角化等の意欲ある経営体に対し支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。					11	役務費	39
					18	補助金	263,323



## 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費

年度	4	事業名 (事項)	農地利用促進対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	構造改善係	
					連絡先	027-897-2771	
会計名	一般会計				説明書ページ	155	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費						
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	199,535	4,697	169,035		25,803		
(前年度)	230,863	1,843	204,344		24,676		
(前々年度)	340,948	1,843	311,324		27,781		
決算額							
(前年度)	150,863	1,843	124,344		24,676		
(前々年度)	121,777	1,843	97,999		21,935		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○認定農業者等の担い手への農地集積及び集約化を促進し、効率的かつ安定的な経営体を育成するとともに農地の有効利用を図る。 ○荒廃農地の再生を含めた担い手への農地集積・集約化の推進により食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持・向上を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○担い手への農地集積・集約化 191,337千円 農地中間管理機構が実施する農地集積・集約化の取組を支援 ・農地の借上等、農地中間管理機構の運営に係る経費の補助 ・農地の売買に要する経費の補助 ・まとまった農地を機構に貸し付けた地域へ協力金の交付					7	報償費	64
					8	旅費	232
					10	需用費	61
					18	補助金等	199,156
					24	積立金	22
○農地利用最適化促進 8,198千円 農地中間管理機構を活用した農地集積を促進させるための奨励金の交付や、荒廃農地再生利用・集積化促進対策による荒廃農地解消の取組を市町村と協調して実施							

年度	4	事業名 (事項)	農業経営総合対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営体支援係	
					連絡先	027-226-3024	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 農業構造改善対策費						
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	70,460	69,172			1,288		
(前年度)	12,120	10,590			1,530		
(前々年度)	23,163	21,250			1,913		
決算額							
(前年度)	9,720	8,190			1,530		
(前々年度)	6,314	5,170			1,144		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○認定農業者等の確保・育成を支援するとともに、農業経営者のライフサイクルに応じた相談に応え、農業経営の基盤強化を図る。 ○農業課題解決や農業経営者及び民間事業者等の発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業経営力向上支援 14,860千円 認定農業者や集落営農組織に対する研修会を実施する。また、農業経営等の相談に係る体制を整備し、農業経営者の多様な相談に対応する。					7	報償費	2,982
					8	旅費	378
					10	需用費	526
					11	役務費	74
○次世代を育てる集落営農支援 55,000千円 集落営農組織等における人材確保、組織体制の強化や収益力向上に向けた取組に対する支援を行う。					12	委託料	10,341
					18	負担金	59
○企業の経営体育成対策 600千円 農業経営体等とスタートアップ企業等の民間事業者の双方の課題解決と育成を図るため、双方を引き合わせる取組を行う。					18	補助金	56,100

## 第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費

年度	4	事業名 (事項)	農 業 者 育 成 対 策			担 当 部 課	農政部 農業構造政策課	
						担 当 者	農業者育成係	
						連 絡 先	027-226-3064	
会計名	一般会計					説明書ページ		156
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		13,174	6,263	288			6,623	
(前年度)		13,518	6,382	290			6,846	
(前々年度)		15,264	7,245	23			7,996	
決算額								
(前年度)		13,018	6,132	290			6,596	
(前々年度)		12,243	5,992				6,251	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
新規就農者の確保・育成を図るため、就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解促進及び研修受入農家支援等を総合的に実施する。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と農業・農村における男女共同参画を推進する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○就農促進対策 11,620千円 就農相談窓口設置、就農相談会や農業体験事業の開催、新規参入希望者の研修支援により、円滑な就農を促進する。						7	報償費	6,129
						8	旅 費	347
						10	需用費	444
○農業農村リーダー等活動促進 430千円 農業経営士等の農業者リーダーを認定し、研修等により地域の実践的リーダーとしての資質向上と活動促進を図る。						11	役務費	169
						13	使賃料	70
						18	負担金	243
○女性農業者活動支援 1,124千円 女性農業者を対象に研修等を実施し、次世代リーダーの育成を図り、農業農村における男女共同参画を推進する。						18	補助金	5,772

年度	4	事業名 (事項)	農 福 連 携 推 進			担 当 部 課	農政部 農業構造政策課	
						担 当 者	農業者育成係	
						連 絡 先	027-226-3064	
会計名	一般会計					説明書ページ		156
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費							
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		4,587	2,267	6			2,314	
(前年度)		4,590	2,265	6			2,319	
(前々年度)		5,419	2,673	5			2,741	
決算額								
(前年度)		4,178	2,059	6			2,113	
(前々年度)		3,351	1,648				1,703	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
農業分野と福祉分野の連携を図りつつ、障害者の活躍による地域農業の発展・振興、障害者の新しい働き方の創出を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○農福連携普及啓発 762千円 農福連携推進のためのイベントを開催する。						1	報 酬	1,630
						3	手当等	326
○農業分野での活躍支援 2,866千円 特別支援学校生徒の農業現場での実習を支援し、農業法人等の障害者雇用につなげる。						4	共済費	324
						7	報償費	1,077
						8	旅 費	183
○J Aによる農福マッチング等 959千円 ・障害者施設と農業者間の作業受委託をマッチングする相談窓口をJ Aに設置 ・障害者が安心して作業できるようにするため、簡易トイレや農具等の環境整備を支援する。						10	需用費	75
						11	役務費	122
						12	委託料	450
						18	補助金	400

第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費・第5目 農業金融等対策費

年度	4	事業名 (事項)	農業次世代人材投資 新規就農者育成総合対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営資金係	
					連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第4目 農業者育成対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	316,500		289,000		27,500		
(前年度)	178,454		178,454				
(前々年度)	175,302		175,302				
決算額							
(前年度)	164,631		164,631				
(前々年度)	133,908		133,908				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付することで新規就農者の確保・育成を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○給付金事業 234,000千円					1	報酬	3,260
・研修への支援(就農準備資金(給付金))					3	手当等	652
支援期間:最長2年間 給付額:150万円/年間					4	共済費	632
・経営開始への支援(経営開始資金(給付金))					8	旅費	182
支援期間:最長3年間 給付額:150万円/年間					10	需用費	786
○経営発展支援事業(補助金) 82,500千円					13	使賃料	50
・就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を補助					18	補助金	277,528
補助対象事業費:上限1,000万円					18	交付金	32,875
(経営開始資金との併用時:上限500万円)					22	償還金	535

年度	4	事業名 (事項)	農業近代化資金等融通対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営資金係	
					連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第5目 農業金融等対策費						
事業期間	S36年 ~ 年	根拠法令		農業近代化資金等融通法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	111,977		3		111,974		
(前年度)	99,759		5		99,754		
(前々年度)	98,934		8		98,926		
決算額							
(前年度)	99,759		5		99,754		
(前々年度)	93,922		8		93,914		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業経営に必要な施設資金等の長期資金に対して利子補給を行い、貸付利率を低減し、農業者等の負担軽減と経営改善を進める。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業近代化資金等利子補給金 111,818千円					8	旅費	54
・既貸付分+R3年度見込分 102,673千円					10	需用費	96
・R4年度新規貸付分 9,145千円					11	役務費	9
・R4年度融資枠:農業近代化資金 24億円					18	補助金	111,818
中山間地域活性化資金 0.5億円							
農業経営負担軽減支援資金 0.5億円							
○資金運営管理費 159千円							



第2項 農業構造政策費 - 第5目 農業金融等対策費・第6目 農林大学校費

年度	4	事業名 (事項)	総合農政推進資金融通対策		担当部課	農政部 農業構造政策課	
					担当者	経営資金係	
					連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計				説明書ページ	156	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第5目 農業金融等対策費						
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	群馬県総合農政推進資金融通措置要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	7,236	3,167			4,069		
(前年度)	11,856	3,167	1,880		6,809		
(前々年度)	12,167				12,167		
決算額							
(前年度)	7,856		1,880		5,976		
(前々年度)	7,541				7,541		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業近代化資金等の制度資金に対し、県独自の利子補給等を行い、農業者等の負担軽減と経営改善を進める。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○総合農政推進資金利子補給(助成)金			5,039千円	18 補助金	7,236		
・既貸付分+R3年度見込分			2,789千円				
・R4年度新規貸付分			2,250千円				
・R4年度融資枠:44.5億円							
・利子補給(助成)期間:5年以内							
○特別準備金積立補助			2,197千円				
・無担保・無保証人による債務保証制度を維持するため、農業信用基金協会が必要に応じて取り崩しができる「特別準備金」の積立に対する補助							

年度	4	事業名 (事項)	農 林 大 学 校 (農林大学校運営~農業者等研修)		担当部課	農林大学校	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-371-3244	
会計名	一般会計				説明書ページ	157	
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第6目 農林大学校費						
事業期間	S58年 ~ 年		根拠法令	農業改良助長法、学校教育法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	156,829	10,517	56,026		90,286		
(前年度)	165,404	20,627	56,274		88,503		
(前々年度)	148,781	11,182	55,045	3,000	79,554		
決算額							
(前年度)	160,335	19,973	55,380		84,982		
(前々年度)	150,367	24,292	59,897	3,000	63,178		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○農業技術の高度化、農業経営の専門化等に対応できる農林業後継者及び農林業関連産業従事者を育成するための実践教育を行う。							
○多様な担い手の確保・育成を図るため、一般農業者及び就農希望者等を対象に各種研修を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農林大学校運営			78,183千円	1 報酬	37,554		
構内諸施設の維持管理・改修、業務委託、教育機材の整備等				3 手当等	7,133		
○校生指導			14,800千円	4 共済費	7,396		
入校生募集、学生指導関係資料作成及び他県大学校との交流等				7 報償費	5,971		
○生産施設運営			58,421千円	8 旅 費	3,412		
実践教育に必要な農林業教育・生産施設の資材購入や維持管理等				10 需用費	71,404		
○農業者等研修			5,425千円	11 役務費	6,123		
・農業機械研修、一般県民に対する公開講座等				12 委託料	11,164		
・「ぐんま農業実践学校」				17 備品費	4,434		
定年後や他産業からの就農希望者等を対象に研修を実施				その他	2,238		



### 第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費

年度	4	事業名 (事項)	普及指導員活動		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	158
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	50,600	44,584	110		5,906		
(前年度)	50,819	45,059	110		5,650		
(前々年度)	53,775	46,238	110		7,427		
決算額							
(前年度)	49,338	43,578	123		5,637		
(前々年度)	51,552	44,594	157		6,801		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図るため、普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な導入、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普及指導員活動 28,647千円 普及指導員が県内農業者に直接接して現地での指導を行うとともに、実証ほ・展示ほの設置及び講習会、研修会等により効率的な普及活動を実施する。					7	報償費	2,038
					8	旅費	5,066
					10	需用費	28,588
					11	役務費	5,452
○普及部門運営 21,083千円 普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営を行う。					12	委託料	650
					13	使賃料	1,082
					17	備品費	5,691
○普及活動情報化推進 870千円 全国的な普及情報のネットワークである「EK-SYSTEM」を活用し、情報の共有化による迅速な普及活動を推進する。					18	負担金	2,000
					26	公課費	33

年度	4	事業名 (事項)	普及指導員研修		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計					説明書ページ	158
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第2目 普及指導費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,330	1,330					
(前年度)	1,330	1,330					
(前々年度)	1,329	1,329					
決算額							
(前年度)	1,030	1,030					
(前々年度)	444	444					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業を取り巻く環境の変化や農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる普及指導員を養成するため、計画的・体系的な研修を実施する。また、研修成果を各普及指導員が共有し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普及指導員研修 1,330千円 ・国派遣研修(国の推進施策等に応じたテーマ別研修、国研究機関等の高度な技術研修、階層別研修等) ・県主催研修(県農業の振興に資するための担当別研修、普及指導員資格取得研修等)					7	報償費	174
					8	旅費	775
					10	需用費	313
					18	負担金	68

第3項 技術支援費 - 第2目 普及指導費 ・ 第3目 農業災害対策費

年度	4	事業名 (事項)	農業技術対策指導		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計				説明書ページ	158	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第2目 普及指導費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	35,656	32,383			3,273		
(前年度)	7,409	4,210			3,199		
(前々年度)	8,646	6,209	9		2,428		
決算額							
(前年度)	5,409	2,210			3,199		
(前々年度)	6,127	3,997			2,130		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域の実態に応じた本県農業の振興を図るため、意欲ある担い手の育成や気象災害対策、ICTの導入など、現下の農政課題に対応した重点的な普及活動を実施する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○がんばる新農業人応援 667千円 新規就農者の早期経営安定化や担い手の確保・育成を図る。					7 報償費	557	
					8 旅費	45	
○気象災害対策強化普及推進 826千円 気象災害に強い栽培技術等を推進し、産地の持続を図る。					10 需用費	1,334	
					11 役務費	2,134	
○ぐんま農業イノベーション推進 4,100千円 技術の現地実証等を通じて、本県農業のDX化等を進める。					12 委託料	198	
					13 使賃料	1,356	
○グリーンな栽培体系への転換支援 30,000千円 産地に適した環境にやさしい技術等を検証し、定着を図る。					18 補助金等	30,032	
○農業機械安全確保 63千円 農作業事故の原因分析を行い、発生防止を図る。							

年度	4	事業名 (事項)	農業災害対策		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	普及災害係	
					連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計				説明書ページ	158	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第3目 農業災害対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		群馬県農漁業災害対策特別措置条例、農業保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,547				2,547		
(前年度)	2,602				2,602		
(前々年度)	2,584				2,584		
決算額							
(前年度)	2,602				2,602		
(前々年度)	8				8		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害による被災農家の早期経営安定と農業生産力を確保するため、被災農家に対して市町村と協力して、災害対策の助成措置に対する補助等を実施するとともに、農業共済事業を行う群馬県農業共済組合を検査・指導し、経営健全化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業災害対策 2,396千円 市町村が被害農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復等に必要の助成措置を行った場合に、その経費の一部(2/3以内、又は1/2以内)を当該市町村に対して助成する。					8 旅費	100	
					10 需用費	27	
					18 補助金	2,420	
○災害経営資金等融通対策 24千円 市町村が、被害農業者等に対し経営資金等の利子補給を金融機関等へ行った場合に、その経費の一部(1/2)を当該市町村に対して助成する。							
○農業共済組合検査指導 127千円 農業共済組合の業務及び会計状況について、検査・指導を行う。							

第3項 技術支援費 — 第4目 鳥獣害対策費 ・ 第5目 農業環境保全費

年度	4	事業名 (事項)	鳥 獣 害 防 止	担当部課 農政部 技術支援課		
				担当者	鳥獣害対策係	
				連絡先		
				027-226-3090		
会計名		一般会計		説明書ページ		
				158		
予算科目						
第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第4目 鳥獣害対策費						
事業期間						
年 ~ 年		根拠法令		鳥獣被害防止特措法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		495,403	273,064	222,000		339
(前年度)		331,942	237,000	94,942		
(前々年度)		338,561	243,000	85,000		10,561
決算額						
(前年度)		331,847	186,705	78,142		67,000
(前々年度)		212,433	135,398	77,035		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
野生鳥獣による農業被害を軽減するため、国交付金や県単事業により、地域が主体となった総合的な被害対策の取り組みを支援する。また、豚熱に係るイノシシ対策を一層強化する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○鳥獣害防止 126,339千円				8 旅費	337	
・鳥獣害対策地域支援事業(県単)				10 需用費	239	
市町村等が実施する被害対策を支援				11 役務費	2	
(捕獲機材購入、サル被害対策、捕獲奨励等)				12 委託料	96,200	
・隣接県や日獣医大との連携推進(連携会議・協議会等の開催)				18 補助金等	398,625	
○鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫) 273,064千円						
市町村協議会等が主体的に取り組む被害対策を総合的に支援						
(侵入防止柵の設置、捕獲活動、緩衝帯整備等)						
○河川内緩衝帯整備(県単) 96,000千円						

年度	4	事業名 (事項)	農 業 環 境 保 全	担当部課 農政部 技術支援課		
				担当者	農業環境保全係	
				連絡先		
				027-226-3036		
会計名		一般会計		説明書ページ		
				159		
予算科目						
第9款 農政費 — 第3項 技術支援費 — 第5目 農業環境保全費						
事業期間						
年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		19,825	11,794	36		7,995
(前年度)		17,824	10,780	49		6,995
(前々年度)		15,782	9,864	49		5,869
決算額						
(前年度)		15,122	8,933	49		6,140
(前々年度)		13,860	8,671	43		5,146
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業生産から生じる有機質資源を活用した土づくりを基本に、化学肥料や農薬の使用を低減した持続的農業及び環境への負荷を軽減した環境保全型農業を推進する。また、農産物の生産段階における工程管理(GAP)を徹底することで、食の安全を確保する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農業環境保全 202千円				7 報償費	295	
持続農業法に基づく認定農業者(エコファーマー)の認定の推進				8 旅費	303	
等				10 需用費	766	
○GAP(農業生産工程管理)の普及推進 1,580千円				11 役務費	610	
○有機農業推進 809千円				12 委託料	120	
○環境保全型農業直接支援対策 16,912千円				13 使賃料	165	
○農業用廃資材等適正処理推進 64千円				18 補助金等	17,566	
○肥料品質検査 258千円						



第3項 技術支援費 - 第5目 農業環境保全費 ・ 第6目 植物防疫対策費

年度	4	事業名 (事項)	農用地土壌汚染対策	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	農業環境保全係
				連絡先	027-226-3036
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第5目 農業環境保全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	86,195	11,701	64,676	5,000	4,818
(前年度)	70,329	9,515	52,592	3,000	5,222
(前々年度)	30,359	4,047	22,371		3,941
決算額					
(前年度)	40,443	5,405	29,878	2,000	3,160
(前々年度)	5,485	641	3,542		1,302
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農用地土壌汚染対策地域における公害防除や、カドミウム等の重金属吸収抑制対策を実施し、有害物質を含んだ農産物の生産防止を図り、農業生産の安定を推進するとともに消費者に安全な県内農産物を提供する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○碓氷川・渡良瀬川流域対策調査 144千円				7 報償費	5
対策事業実施済み地域における土壌中重金属類の分析等				8 旅費	180
○碓氷川流域土壌汚染対策 85,542千円				10 需用費	416
碓氷川流域対策地域における汚染土の排出等				12 委託料	7,761
○渡良瀬川流域土壌汚染対策 312千円				13 使賃料	10
渡良瀬川流域関係団体による水質調査等への支援等				14 工事費	72,016
○重金属等安全対策 197千円				18 補助金等	310
農作物の重金属吸収試験経費等				21 補償金	5,497

年度	4	事業名 (事項)	農薬適正使用推進	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038
会計名	一般会計			説明書ページ	159
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第6目 植物防疫対策費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,560	459			1,101
(前年度)	1,193	262			931
(前々年度)	1,569	258			1,311
決算額					
(前年度)	1,155	243			912
(前々年度)	1,323	234			1,089
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
農薬の適正使用の推進、農産物等安全検査、農薬情報の提供等を通じて、県産農産物の生産段階における安全を確保する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○農薬安全使用推進 1,035千円				8 旅費	54
農薬販売者及び使用者に対する立入検査の実施、農薬危害防止				10 需用費	1,453
○農薬適正使用推進員認定 147千円				11 役務費	17
○農薬管理指導士認定 126千円				12 委託料	30
○農産物等安全検査 232千円				18 負担金	6
○農薬情報提供 20千円					



### 第3項 技術支援費 - 第6目 植物防疫対策費

年度	4	事業名 (事項)	病虫害総合防除対策		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	植物防疫係	
					連絡先	027-226-3038	
会計名		一般会計			説明書ページ		159
予算科目		第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第6目 植物防疫対策費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		336	168			168	
(前年度)		427	213			214	
(前々年度)		470	235			235	
決算額							
(前年度)		390	195			195	
(前々年度)		422	211			211	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
多彩な技術を組み合わせた総合的病虫害・雑草管理(IPM)により、環境と調和した効率的な病虫害防除を推進する。また、農薬登録の少ないマイナー作物の農薬適用拡大を促進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○総合的病虫害管理技術推進 162千円 ・ネギ黒腐菌核病の抑制に有効な総合防除技術の開発 ・ニラのネギネクロバネキノコバエに対する防除技術の開発					10	需用費	336
○マイナー作物農薬適用拡大促進 174千円 農薬の適用拡大のための薬効・薬害データ整備							

年度	4	事業名 (事項)	病虫害発生予察		担当部課	農政部 技術支援課	
					担当者	植物防疫係	
					連絡先	027-226-3038	
会計名		一般会計			説明書ページ		159
予算科目		第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第6目 植物防疫対策費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	植物防疫法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,240	13,958	31		251	
(前年度)		11,363	11,091	1		271	
(前々年度)		6,106	5,879	3		224	
決算額							
(前年度)		11,314	11,042	1		271	
(前々年度)		6,105	5,865	1		239	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○病虫害の発生予察を実施し、得られた情報を迅速に提供することにより現場での適切な防除を推進し、被害の防止・軽減を図る。 ○本県未発生の病虫害の発生状況を調査し、万が一、発生を確認した場合には的確な防除を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○発生予察情報提供 2,248千円 国及び県が指定する重要病虫害について、調査データ、気象データを基に発生予察情報を作成し、農家に適切な防除指導を実施					1	報酬	810
					4	共済費	7
					7	報償費	1,545
○病虫害防除所運営 2,382千円					8	旅費	185
○病虫害防除員設置 1,233千円 農協職員(46人)を病虫害防除員に委嘱し、病虫害発生状況調査を実施					10	需用費	2,821
					11	役務費	164
					13	使賃料	656
○重要病虫害の特別防除等 8,377千円 重要病虫害の侵入警戒調査及び定着・まん延防止対策を実施					18	補助金等	8,052

第3項 技術支援費 - 第7目 鳥獣被害対策支援センター費 / 第4項 蚕糸園芸費 - 第2目 野菜振興費

年度	4	事業名 (事項)	鳥 獣 被 害 对 策 支 援		担当部課	鳥獣被害対策支援センター	
					担当者	企画管理係	
					連絡先	027-371-0003	
会計名	一般会計				説明書ページ	160	
予算科目	第9款 農政費 - 第3項 技術支援費 - 第7目 鳥獣被害対策支援センター費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	61,871	20,847	38,005		3,019		
(前年度)	65,647	22,915	39,063		3,669		
(前々年度)	66,388	22,982	35,005		8,401		
決算額							
(前年度)	56,432	15,255	37,871		3,306		
(前々年度)	40,519	16,597	23,922				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や関係団体と連携して「捕る」「守る」「知る」対策を一体的に推進し、農林漁業被害の軽減を図る。また、ICT等を活用した効率的な捕獲や地域ぐるみでの被害対策の取組を進めるとともに、被害対策を担う人材育成のための研修等を行う。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○特定鳥獣管理計画推進 23,761千円 市町村や関係団体と連携した有害鳥獣の計画的捕獲の推進					1	報酬	1,654
					4	共済費	345
○鳥獣被害広域対策 27,748千円 ICT活用による効率的捕獲の普及、日本獣医生命科学大学との共同研究					7	報償費	1,608
					8	旅費	1,994
○鳥獣害に強い集落づくり支援 3,204千円 「鳥獣害に強い集落づくり支援事業」の実施と効果検証					10	需用費	9,925
					12	委託料	42,493
○人材育成 2,450千円 地域リーダー・地域対策指導者・高度専門技術者育成研修、実施隊研修、市街地出没対応研修 ほか					13	使賃料	315
					17	備品費	1,517
					18	負担金	60
						その他	1,960

年度	4	事業名 (事項)	野 菜 振 興 ( 野 菜 産 地 育 成 )		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計				説明書ページ	161	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第2目 野菜振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,945		1,320		2,625		
(前年度)	3,108		1,320		1,788		
(前々年度)	3,553		1,320		2,233		
決算額							
(前年度)	3,495		1,707		1,788		
(前々年度)	2,417		1,320		1,097		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「野菜王国・ぐんま」推進計画2020に基づき、「やさい振興戦略会議」を設置し、重点8品目、地域推進品目等の生産拡大や品質向上を推進するとともに、首都圏の卸売市場等での販売促進活動を実施し、本県野菜の振興と農家経営の安定を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○首都圏等における販売促進活動 484千円 首都圏等における販売促進活動及び実需者意見交換会の開催					7	報償費	42
					8	旅費	1,247
○やさい振興戦略会議 926千円 ・本体会議、品目別ワーキンググループ(重点8品目)及び特定課題プロジェクト会議等の開催及び関係会議の出席					10	需用費	1,525
					11	役務費	12
					12	委託料	408
					13	使賃料	150
					18	交付金等	165
○その他事務費等 2,535千円					21	補償金	396

#### 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費

年度	4	事業名 (事項)	野菜振興 (「野菜王国・ぐんま」 総合対策)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計					説明書ページ	161
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費						
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	134,000				134,000		
(前年度)	134,000				134,000		
(前々年度)	134,000				134,000		
決算額							
(前年度)	134,000				134,000		
(前々年度)	129,467				129,467		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
野菜の担い手や産地に対して施設・機械の整備を支援し、野菜の生産拡大により、本県農業の基幹部門である野菜の生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大規模野菜経営体育成支援 (補助率3/10以内) 40,000千円 企業の経営を目指す認定農業者等の施設・機械の整備を支援					18	補助金	134,000
○ぐんまの野菜産地育成支援 (補助率3/10、1/2以内) 74,000千円 組織的に野菜産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備及び販売促進等に積極的に取り組む産地の支援							
○次世代農業ステップアップ支援 (補助率3/10以内) 10,000千円 環境制御機器や先端技術機器整備を支援							
○種苗生産・供給体制支援 (補助率3/10以内) 10,000千円 育苗用施設・機械の整備を支援							

年度	4	事業名 (事項)	野菜振興 (園芸産地強化支援)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計					説明書ページ	161
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費						
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	350,115	200,000	150,000		115		
(前年度)	400,115	350,000	50,000		115		
(前々年度)	398,731	348,585	50,000		146		
決算額							
(前年度)	115				115		
(前々年度)	12,468	4,647	7,821				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬県農業の競争力をさらに強化するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や、米麦から高収益作物への転換、技術の導入等を総合的に支援する。 ○台風や大雪等の自然災害に備えた被害防止対策を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○産地生産基盤パワーアップ (補助率1/2以内、定額) 320,000千円 産地の高収益化に向けた施設・機械の整備を支援					8	旅費	115
○園芸作物生産転換促進 (補助率1/2以内、定額) 15,000千円 米麦から園芸作物等への転換及び園芸産地の育成を支援					18	補助金	350,000
○事業継続強化対策 (補助率1/2以内、定額) 10,000千円 非常時の産地事業継続計画の策定やハウスの補強を支援							
○データ駆動型農業の実践・展開支援 (補助率1/2以内、定額) 5,000千円 データに基づく産地の分析機器の活用、技術習得等を支援							
○事務費 115千円							



第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費 ・ 第3目 花き振興費

年度	4	事業名 (事項)	野菜価格安定		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	野菜係	
					連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計					説明書ページ	161
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第2目 野菜振興費						
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令 野菜生産出荷安定法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	265,226				265,226		
(前年度)	269,579				269,579		
(前々年度)	233,200				233,200		
決算額							
(前年度)	269,579				269,579		
(前々年度)	199,711				199,711		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国、生産者等で資金をあらかじめ積み立て、青果物の価格低落時に生産者に補給金を交付し、生産者の経営安定と消費者への青果物の安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○野菜生産出荷安定資金造成費補助 263,636千円 青果物の市場価格が一定基準(保証基準額)を下回った場合に、生産者へ交付される価格差補給金の資金造成費(積立金)として、県青果物生産出荷安定基金協会に補助する。 ・指定野菜生産出荷安定資金造成費補助 237,080千円 (国3/5・県1/5・生産者1/5) 対象品目:10品目 ・特定野菜、県青果物生産出荷安定資金造成費補助 25,870千円 (特定:国1/3・県1/3・生産者等1/3、県単:県55%) ・その他事務費 686千円					8 旅費	122	
					10 需用費	494	
					18 補助金等	264,610	
○価格差補給事業推進(価格差補給事業推進費補助) 1,590千円							

年度	4	事業名 (事項)	花き振興		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	花き係	
					連絡先	027-226-3126	
会計名	一般会計					説明書ページ	161
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第3目 花き振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	13,045		200		12,845		
(前年度)	13,119		200		12,919		
(前々年度)	13,259		300		12,959		
決算額							
(前年度)	13,068		149		12,919		
(前々年度)	14,809	3,599	85		11,125		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬県花き振興計画に基づき、主要振興品目を中心に生産拡大、産地の育成、新技術の導入により農業経営の安定を図る。 ○「群馬の花」の積極的なPRと販売推進を行い、花きの需要拡大を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○花き生産振興 1,584千円 カーネーション産地力アップ、県産花き販路拡大推進など					7 報償費	173	
					8 旅費	562	
○第70回関東東海花の展覧会出展 1,451千円 ・期日 R5年1月27日(金)~29日(日) (予定) ・会場 サンシャインシティ文化会館					10 需用費	789	
					11 役務費	90	
					12 委託料	150	
○花き普及推進 10,010千円 園芸農産物振興対策事業費補助など					13 使賃料	111	
					18 補助金等	11,110	
					21 補償金	60	



第4項 蚕糸園芸費 - 第3目 花き振興費 ・ 第4目 農産振興費

年度	4	事業名 (事項)	フ ラ ウ ー パ ー ク 運 営		担当部 課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	花き係	
					連絡先	027-226-3126	
会計名	一般会計				説明書ページ	161	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第3目 花き振興費						
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		171,609		5,022		166,587	
(前年度)		179,003		5,265		173,738	
(前々年度)		176,172		5,272		170,900	
決算額							
(前年度)		178,760		5,022		173,738	
(前々年度)		197,023		5,267		191,756	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民に「花と緑に親しむ憩いの場」と「花と緑に関する学習の場」を提供するため、ぐんまフラワーパークを運営する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○フラワーパーク管理委託 166,549千円 ・フラワーパークの管理運営を指定管理者へ委託 ・指定管理者: (株)ぐんまフラワー管理 (委託期間: H28~R4年度)					7	報償費	132
					8	旅費	18
					10	需用費	3
					12	委託料	166,549
○フラワーパーク第三者評価委員会 153千円 指定管理者の管理・運営状況を客観的な立場から評価					14	工事費	4,907
○フラワーパーク整備 4,907千円 老朽化した施設、設備の改修							

年度	4	事業名 (事項)	農 産 振 興 (経営所得安定対策等推進)		担当部 課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	農産係	
					連絡先	027-226-3128	
会計名	一般会計				説明書ページ	162	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		85,139	77,000			8,139	
(前年度)		85,659	77,000			8,659	
(前々年度)		81,203	72,000			9,203	
決算額							
(前年度)		85,659	77,000			8,659	
(前々年度)		71,496	63,335			8,161	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○経営所得安定対策等を推進し、麦や飼料用米など需要のある作物の生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
○意欲ある農業者の主体的な取組及び経営所得の安定を支援し、力強い農業の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○経営所得安定対策指導推進事業費補助 3,130千円 需要に応じた米生産の指導推進にかかる経費を市町村等に補助					8	旅費	143
					10	需用費	623
○作物作付・水稲共済一体化推進 4,277千円 作物作付と水稲共済の整合性を図るためのシステムの円滑な運用に補助					11	役務費	65
					18	補助金等	84,308
○経営所得安定対策等推進事業費 76,861千円 経営所得安定対策等推進事業費を市町村等に補助							
○その他事務費 871千円							

第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費・第5目 特産果樹振興費

年度	4	事業名 (事項)	農 産 振 興 (水田等利活用自給力向上等)			担 当 部 課 農政部 蚕糸園芸課	
						担 当 者	農産係
会計名		一般会計			連 絡 先 027-226-3128		説明書ページ 162
予算科目		第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第4目 農産振興費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,327		1,436		2,891	
(前年度)		4,713		1,476		3,237	
(前々年度)		4,995		1,324		3,671	
決算額							
(前年度)		4,713		1,476		3,237	
(前々年度)		3,919		1,421		2,498	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○消費者や需要者ニーズに応じた優良品種による安全安心で高品質な「米・麦・大豆」づくりを実施する。 ○新規需要米の生産や需要拡大を支援し、水田の有効活用による食料自給率の向上を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○食料自給力向上対策					1,167千円	8 旅 費	264
・ぐんまの米「特A」獲得プロジェクト					220千円	10 需用費	1,004
・高温耐性品種の生産技術実証					377千円	11 役務費	32
・強い群馬の麦づくり対策					570千円	12 委託料	220
○優良種子確保対策					1,400千円	13 使賃料	60
群馬県米麦大豆振興協会負担金						18 負担金等	2,317
○指導推進費等					1,578千円	21 補償金	430
○農産物検査指導					112千円		
○そば振興					70千円		

年度	4	事業名 (事項)	特 産 振 興			担 当 部 課 農政部 蚕糸園芸課	
						担 当 者	特産果樹係
会計名		一般会計			連 絡 先 027-226-3136		説明書ページ 162
予算科目		第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第5目 特産果樹振興費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		12,637	5,915	20		6,702	
(前年度)		12,740	5,776	20		6,944	
(前々年度)		12,734	5,776	20		6,938	
決算額							
(前年度)		12,740	5,776	20		6,944	
(前々年度)		10,801	5,097	32		5,672	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
こんにやく産地の持続的な発展を図るため、生産・流通・消費対策を総合的に展開するほか、中山間地域等の特用作物の振興を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○こんにやく総合対策					11,853千円	8 旅 費	91
「持続的なこんにやく産地の育成」を実現するため、環境負荷軽減技術等の導入支援、消費拡大策を支援する。						10 需用費	194
○こんにやく研究会					197千円	11 役務費	20
こんにやく現地研究大会、こんにやく実績検討会の開催等						12 委託料	517
○特用作物生産振興等					237千円	13 使賃料	46
特産物振興費補助等						18 補助金等	11,763
○全国農林水産祭					350千円	21 補償金	6
農林水産省と(公財)日本農林漁業振興協会主催による、農林水産祭事業へ参加する。							

第4項 蚕糸園芸費 - 第5目 特産果樹振興費 ・ 第6目 蚕糸振興費

年度	4	事業名 (事項)	果 樹 振 興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	特産果樹係
				連絡先	027-226-3136
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第5目 特産果樹振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,052	1,736	37		3,279
(前年度)	4,976	1,683	37		3,256
(前々年度)	2,192		37		2,155
決算額					
(前年度)	4,976	1,683	37		3,256
(前々年度)	1,407		39		1,368
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産果実の消費宣伝や観光果樹園のPRを行い、「ぐんまの果樹」の生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○ぐんまの果樹新時代対応推進 720千円 新技術導入整備、販促資材作成等を支援する。				8 旅 費	352
				10 需用費	599
○果樹生産振興 702千円 果樹の技術普及、生産者が行う販売促進活動(市場・消費動向の確認)を支援し、生産現場へフィードバックすることにより生産振興を進める。				11 役務費	236
				12 委託料	3,100
				18 補助金等	750
				21 補償金	15
○りんごの生産振興 3,630千円 りんご新品種「紅鶴」の知名度向上や消費拡大を図る。					

年度	4	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (「群馬の繭・生糸・絹」需要促進)	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	蚕糸係
				連絡先	027-226-3092
会計名	一般会計			説明書ページ	162
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 蚕糸園芸費 - 第6目 蚕糸振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,242	225	71		946
(前年度)	1,418	301	66		1,051
(前々年度)	1,576	344	74		1,158
決算額					
(前年度)	1,418	301	66		1,051
(前々年度)	1,170	339	101		730
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬オリジナル蚕品種等を活用した「群馬の絹」のPRとブランド化を図り、付加価値の高い蚕糸業を展開する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○「群馬の繭・生糸・絹」需要促進 1,242千円 ・ぐんまシルクのブランド化推進、純国産絹製品の需要喚起を図る。 ・養蚕技術指導への支援を行う。				7 報償費	25
				8 旅 費	462
				10 需用費	382
				11 役務費	12
				18 補助金等	361

第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費

年度	4	事業名 (事項)	蚕糸振興 (蚕糸業継承対策・ 碓氷製糸経営基盤強化等)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	蚕糸係	
					連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計				説明書ページ	162	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費						
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	41,840	1,370			40,470		
(前年度)	49,128	2,014			47,114		
(前々年度)	59,827	2,413	1,000		56,414		
決算額							
(前年度)	28,308	1,404			26,904		
(前々年度)	36,451	2,049	2,500		31,902		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県産繭確保対策及び多様な養蚕担い手育成強化のために、関係団体や市町村等と連携した施策を講じ、本県養蚕業を産業として継承する。また、碓氷製糸の経営基盤強化により、蚕糸業の持続的発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県産繭確保対策 36,000千円 繭生産量の維持と高品質繭の増産等に取り組む養蚕農家を支援する。					7 報償費	200	
					8 旅費	600	
					12 委託料	1,040	
○多様な養蚕担い手の育成 2,300千円 市町村等と連携して新たな養蚕参入者の育成に取り組むとともに海外技能実習生の受入を目指した調査研究を行う。					18 補助金	40,000	
○碓氷製糸経営基盤強化 2,500千円 高品質生糸の製造に向けた支援を行う。							
○県産シルク新需要拡大対策 1,040千円 「シルクカントリーーぐんま」産業観光創出を支援する。							

年度	4	事業名 (事項)	日本絹の里運営		担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
					担当者	蚕糸係	
					連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計				説明書ページ	162	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第6目 蚕糸振興費						
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令		群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	97,918		38		97,880		
(前年度)	97,808		38		97,770		
(前々年度)	97,089		38		97,051		
決算額							
(前年度)	97,808		38		97,770		
(前々年度)	96,870		38		96,832		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
蚕糸絹業に関わる歴史、技術等の展示及び絹の染織や繭クラフトの体験等を通じて、本県の伝統ある蚕糸絹業への県民理解を深めるとともに、養蚕文化の継承と蚕糸絹業関係者の交流の拠点として日本絹の里を運営する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○日本絹の里管理委託 97,768千円 ・指定管理者制度により、県民サービスの向上と効果的・効率的な管理運営を行う。 指定管理者：(公財)群馬県蚕糸振興協会 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ・蚕糸絹業に関する理解を促進するため、専門性を活かした展示等を行うとともに、絹に関する体験学習や蚕糸絹業に関する相談、情報提供、蚕糸絹業関係者等の交流支援を行う。					7 報償費	132	
					8 旅費	18	
					12 委託料	97,768	
○日本絹の里第三者評価委員会 150千円 第三者による評価により適切な管理・運営を維持する。							



第4項 蚕糸園芸費 — 第7目 水産振興費

年度	4	事業名 (事項)	漁業振興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	水産係
				連絡先	027-226-3095
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第7目 水産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,323	1,170	8,645		8,508
(前年度)	18,302	1,217	8,565		8,520
(前々年度)	18,123	1,264	8,565		8,294
決算額					
(前年度)	13,133	1,133	3,565		8,435
(前々年度)	47,272	36,029	3,565		7,678
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
河川・湖沼における水産資源の保護増殖と円滑な漁場運営のための漁業調整を行うとともに、養殖業者等の育成強化と生産物の消費拡大を行うことにより、県内水面漁業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○河川湖沼漁業振興 10,519千円 外来魚やカワウの駆除、県内産アユの放流推進等を行う。				1 報酬	449
○内水面養殖振興 5,682千円 KHV病のまん延防止や養殖水産物の生産振興を図る。				7 報償費	24
○養殖衛生管理 997千円 養殖業における衛生管理を推進する。				8 旅費	513
○漁業管理委員会運営 793千円				10 需用費	1,085
○ググッとハコスチPRプロジェクト 332千円 イベント等により、ハコスチのPR活動を行う。				11 役務費	75
				12 委託料	9,779
				13 使賃料	15
				18 補助金等	1,383
				21 補償金	5,000

年度	4	事業名 (事項)	漁場環境対策	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	水産係
				連絡先	027-226-3095
会計名	一般会計			説明書ページ	163
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 蚕糸園芸費 — 第7目 水産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,270			5,000	2,270
(前年度)	8,095			6,000	2,095
(前々年度)	9,096			6,000	3,096
決算額					
(前年度)	8,095			6,000	2,095
(前々年度)	9,294			4,000	5,294
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○河川・湖沼における魚類生息環境の改善・保全整備を行い、漁業経営の安定に役立てる。 ○イワナ保護水面(ニシブタ沢:中之条町)の管理を通じて、資源量の維持増大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○漁場環境保全整備 7,270千円 ・魚道の改修や設置により、河川の連続性を回復させ、漁場の改善を図る。 ・保護水面における管理を委託し、巡回指導・水質環境や魚類調査等を行う。				10 需用費	2
				12 委託料	85
				14 工事費	7,183

## 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第2目 販売戦略推進費

年度	4	事業名 (事項)	県産農畜産物ブランド力強化対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第2目 販売戦略推進費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	112,728	66,408	5		46,315
(前年度)	129,016	88,252	27,005		13,759
(前々年度)	39,335	18,423	19,005		1,907
決算額					
(前年度)	139,100	102,561	22,780		13,759
(前々年度)	31,408	15,433	15,356		619
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みを明確にし、その魅力を発信する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○G-アナライズ&PR			71,482千円	1 報酬	1,451
・ぐんまプレミアム認証制度(仮称)			5,600千円	7 報償費	804
・マーケティングへの取組			15,000千円	8 旅費	705
・YouTuber等を活用した県産農畜産物のPR			10,800千円	10 需用費	6,775
			ほか	11 役務費	372
○ブランド化に向けた連携推進			763千円	12 委託料	97,937
○県産農畜産物等のイメージ向上・PR			40,483千円	17 備品費	3,730
・食で癒やしのリトリート			17,302千円	18 負担金	240
・産直ECサイトを活用した県産農畜産物PR			14,905千円	その他	714
			ほか		

年度	4	事業名 (事項)	地産地消・消費拡大推進	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129
会計名	一般会計			説明書ページ	164
予算科目	第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第2目 販売戦略推進費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,940	4,739			1,201
(前年度)	961	42			919
(前々年度)	7,138	158			6,980
決算額					
(前年度)	837	42			795
(前々年度)	772				772
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産農畜産物を多く取り扱う飲食店、小売店等の支援や統一ロゴマークの普及促進等により、県民が県産農畜産物に触れる機会や認知しやすい状況を創出し、地産地消を推進することで、県産農畜産物の消費拡大を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○地産地消サポート			5,050千円	7 報償費	448
地産地消推進店デジタルスタンプラリーの実施等				8 旅費	105
○統一ロゴマーク「GUNMA QUALITY」の活用			84千円	10 需用費	6
県内量販店売場における統一ロゴマークの活用				11 役務費	284
○食農教育サポート			400千円	12 委託料	5,097
上毛新聞タブロイド紙「元気+らいふ」への記事掲載					
○学校給食地場産農産物等利用促進			406千円		
・栄養教諭等に対して地場産野菜利用に関する講演等の実施					
・生産現場と教室をリモートで結ぶ食農教育の実施					

第5項 ぐんまブランド推進費 - 第3目 農畜産物等輸出促進費・第4目 食品流通対策費

年度	4	事業名 (事項)	農畜産物等輸出促進			担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課	
						担当者	輸出促進係	
						連絡先	027-226-3131	
会計名		一般会計			説明書ページ		164	
予算科目		第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第3目 農畜産物等輸出促進費						
事業期間		H15年 ~ 年	根拠法令 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		669,382	654,114	15,007		261		
(前年度)		724,645	710,749	13,007		889		
(前々年度)		42,928	18,270	23,007		1,651		
決算額								
(前年度)		210,627	196,731	13,007		889		
(前々年度)		33,774	24,064	9,585		125		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進及び海外販路の開拓・拡大に取り組む。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○海外需要を踏まえた生産・販売促進 東アジア青果物輸出拡大、欧州輸出品目拡大・販売PR支援					11,668千円	1 報酬	2,148	
○輸出取組拡大支援 輸出促進支援員の設置、輸出促進セミナーの開催等					5,551千円	3 手当等	430	
○輸入規制対応 放射性物質による輸入規制解除を見据えた輸出再開準備					3,170千円	4 共済費	413	
○広域連携推進 北関東3県合同での現地プロモーション等の実施					6,293千円	7 報償費	96	
○6次産業化市場規模拡大対策整備交付金 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備					642,500千円 ほか	8 旅費	333	
						10 需用費	528	
						12 委託料	200	
						18 負担金	21,131	
						18 補助金	644,000	
						その他	103	

年度	4	事業名 (事項)	地域資源活用推進			担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課	
						担当者	食品流通係	
						連絡先	027-226-3133	
会計名		一般会計			説明書ページ		165	
予算科目		第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費						
事業期間		H3年 ~ 年	根拠法令 六次産業化・地産地消法					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		129,445	128,481			964		
(前年度)		19,406	18,302			1,104		
(前々年度)		121,966	120,783			1,183		
決算額								
(前年度)		9,656	8,642			1,014		
(前々年度)		9,719	8,872			847		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農林漁業者の所得向上や農山村地域の活性化を図るため、農林漁業者が自ら行う6次産業化や、地域の食と農に関する多様な関係者の連携による地域資源を活用した新たなビジネスの創出を支援する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農山漁村発イノベーション対策 ・農山漁村発イノベーションサポート事業 サポートセンターの設置・運営、人材育成研修会の開催					13,764千円	7 報償費	144	
・農山漁村発イノベーション推進支援事業 農林水産物等を活用した商品・サービスの開発の支援					5,000千円	8 旅費	174	
・農山漁村発イノベーション等整備事業 農林水産物等の加工・流通に係る施設整備					100,000千円	10 需用費	56	
○地域食品産業連携プロジェクト推進事業 プラットフォームの形成、ローカルフードビジネスの創出					9,000千円 ほか	11 役務費	15	
						12 委託料	20,056	
						18 補助金	109,000	



第5項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費 / 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費

年度	4	事業名 (事項)	卸売市場流通改善対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	食品流通係
				連絡先	027-226-3133
会計名	一般会計			説明書ページ	165
予算科目	第9款 農政費 - 第5項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費				
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	卸売市場法	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,558				2,558
(前年度)	2,811				2,811
(前々年度)	17,738	14,787			2,951
決算額					
(前年度)	2,699				2,699
(前々年度)	17,146	14,787			2,359
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民生活に不可欠な生鮮食料品を安定的に供給できるよう、県内卸売市場の適正かつ健全な運営を図るための指導監督・振興対策を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○卸売市場指導監督 538千円 ・地方卸売市場の認定 ・卸売市場検査、卸売市場実態調査の実施				1 報酬	124
				8 旅費	83
				10 需用費	302
○卸売市場振興対策 2,020千円 ・卸売市場連合会活動への支援 ・卸売業者に対する研修会等の開催				11 役務費	29
				18 補助金	2,020

年度	4	事業名 (事項)	畜産振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	企画経営係
				連絡先	027-226-3103
会計名	一般会計			説明書ページ	165
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費				
事業期間	年 ~ 年		根拠法令		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,291		2,497		1,794
(前年度)	4,143		2,375		1,768
(前々年度)	2,939		2,354		585
決算額					
(前年度)	4,097		2,329		1,768
(前々年度)	2,553		2,035		518
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
畜産関係職員の知識向上等を図り、畜産農家に対する支援指導を充実する。また、(独)農畜産業振興機構等が行う畜産振興事業に係る事務の一部を受託し、その内容を県内畜産農家に周知することで、事業への参加を促す。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○畜産振興総合対策 1,794千円 ・事業推進会議の開催、現地指導、指導資料作成 ・農林水産省が実施する中央畜産技術研修会への畜産関係職員の派遣				1 報酬	1,296
				3 手当等	260
				4 共済費	267
				8 旅費	361
○畜産振興受託事務 2,497千円 ・畜産振興事業及び畜産振興補助事業等を適正かつ円滑に実施するために必要な事業実施主体に対する指導、調整 ・事業実施主体が農畜産業振興機構等に提出する書類の経由及び審査 ・農畜産業振興機構等から事業実施主体に対する通知等の伝達				10 需用費	1,954
				11 役務費	120
				13 使賃料	33



## 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費

年度	4	事業名 (事項)	畜産経営	担当部課		農政部 畜産課	
				担当者	企画経営係	連絡先	027-226-3103
会計名		一般会計			説明書ページ		165
予算科目		第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,690				2,690	
(前年度)		2,723				2,723	
(前々年度)		2,725				2,725	
決算額							
(前年度)		2,723				2,723	
(前々年度)		2,725				2,725	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産経営体に対する経営支援を通じて、生産基盤の強化や畜産経営の高度化を図り、県産畜産物の安定供給に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○経営技術支援 公益社団法人群馬県畜産協会が実施する畜産経営安定のための経営支援、技術支援及び経営に有意義な情報の提供に関する取組を支援する。					18 補助金	2,690	

年度	4	事業名 (事項)	畜産物流通消費	担当部課		農政部 畜産課	
				担当者	企画経営係	連絡先	027-226-3103
会計名		一般会計			説明書ページ		165
予算科目		第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第2目 企画経営費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		家畜商法、家畜取引法、家畜改良増殖法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		94,378	91,379	478		2,521	
(前年度)		3,352		728		2,624	
(前々年度)		3,713		430		3,283	
決算額							
(前年度)		94,183	91,379	180		2,624	
(前々年度)		224,204	220,517	404		3,283	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産物の消費拡大及び普及啓発並びに家畜・畜産物の流通合理化により、公正な取引の確立と安全な畜産物の安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○家畜畜産物取引指導 128千円					7 報償費	33	
・家畜商講習会の開催、家畜畜産物流通関係者に対する指導等					8 旅費	16	
○食肉流通対策 93,900千円					10 需用費	407	
・県産食肉の各種情報提供やPR等により、販売力強化、消費拡大及びブランド確立を推進するための事業を支援。					11 役務費	25	
・県産牛肉の輸出拡大のため畜産物輸出コンソーシアムの活動を支援。					13 使賃料	18	
○家畜人工授精師等養成 350千円					18 補助金	93,879	
・家畜人工授精師養成講習会の開催							
・家畜人工授精所の許認可、調査・指導等							

**第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費**

年度	4	事業名 (事項)	馬 事 公 苑 運 営		担当部 課	農政部 畜産課	
					担当者	企画経営係	
					連絡先	027-226-3103	
会計名		一般会計			説明書ページ	165	
予算科目		第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費					
事業期間		S59年～ 年	根拠法令	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		22,249		2,650		19,599	
(前年度)		20,425		10		20,415	
(前々年度)		19,442		10		19,432	
決算額							
(前年度)		20,301		10		20,291	
(前々年度)		24,359		10		24,349	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
馬とのふれあいを通して、県民の動物愛護精神のかん養、青少年の健全な心身の育成、乗馬技術の向上及び馬事知識の普及を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○馬事公苑管理委託 ・馬事公苑の指定管理者に支払う管理委託料 指定管理者：公益財団法人 群馬県馬事公苑 指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日					19,436千円	7 報償費	154
						8 旅 費	14
						10 需用費	2,643
						11 役務費	2
○第三者評価委員会 第三者評価委員会開催経費 (委員報償費、旅費等)					173千円	12 委託料	19,436
○馬事公苑施設整備 馬事公苑の施設維持管理のための整備					2,640千円		

年度	4	事業名 (事項)	畜 産 競 争 力 強 化		担当部 課	農政部 畜産課	
					担当者	企画経営係	
					連絡先	027-226-3103	
会計名		一般会計			説明書ページ	166	
予算科目		第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第2目 企画経営費					
事業期間		H26年～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		72				72	
(前年度)		64,114	64,042			72	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		284,358	284,286			72	
(前々年度)		274,752	274,752				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産農家をはじめとする地域の畜産関係者が有機的に連携・結集し、施設整備や省力化機械の導入等により地域ぐるみで収益性を向上させる取組を支援し、畜産・酪農の体質強化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○畜産競争力強化推進 畜産クラスター事業研修会・情報交換会等の開催					72千円	7 報償費	13
						8 旅 費	32
						10 需用費	27

第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費

年度	4	事業名 (事項)	自給飼料生産振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3110
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	547				547
(前年度)	547				547
(前々年度)	803				803
決算額					
(前年度)	547				547
(前々年度)	624				624
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○畜産農家が利用する牧草等の家畜用飼料の生産・活用を推進し、輸入飼料からの転換を図り、安定的な畜産経営の確立を目指す。 ○流通飼料の品質検査を行い、飼料の安全性を通じて、安全安心な畜産物の確保を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○自給飼料増産に向けた推進活動 283千円				8 旅費	251
○公共牧場利用推進活動 135千円				10 需用費	193
○飼料流通安全対策 129千円				11 役務費	20
・飼料安全法に基づく流通飼料検査等を実施し、適正な飼料流通を確保する。				12 委託料	83

年度	4	事業名 (事項)	浅間牧場草地・施設整備	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第3目 飼料牧野費				
事業期間	R元年 ~ R5年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	557,400	278,350		251,000	28,050
(前年度)	557,400	278,350		277,000	2,050
(前々年度)	546,483	273,000		272,000	1,483
決算額					
(前年度)	671,400	335,350		333,000	3,050
(前々年度)	299,825	149,688		119,000	31,137
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
浅間家畜育成牧場において、草地整備改良や大型育成牛舎の整備等を一体的に行い、受託頭数を通年600頭に増頭することにより、県内酪農家の省力化や生産コスト低減、規模拡大等を実現し、全国上位の本県酪農基盤の維持発展を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○工事費 486,728千円				8 旅費	72
・家畜保護施設整備 1棟 (集中管理牛舎)				10 需用費	428
・電気設備工事 一式 (家畜保護施設関連)				12 委託料	1,022
○機械導入費 (飼料調製・給餌用機械導入 5台) 69,000千円				13 使賃料	80
○測量設計費 972千円				14 工事費	486,738
○推進事務費 700千円				17 備品費	69,000
○事業概要				18 負担金	60
・総事業費：25.22億円 (事業期間：令和元年度～5年度)					
・負担区分：国50% 県50%					

## 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費

年度	4	事業名 (事項)	肉 牛 振 興		担 当 部 課	農政部 畜産課	
					担 当 者	畜産振興係	
					連 絡 先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	166	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	16,711	3,601			13,110		
(前年度)	13,978	2,936	2,000		9,042		
(前々年度)	18,736	5,289	1,600		11,847		
決算額							
(前年度)	13,978	2,936	2,000		9,042		
(前々年度)	14,635	3,955	926		9,754		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
優良繁殖雌牛の増頭やゲノミック評価と受精卵移植を活用した和牛改良を加速化することにより、生産基盤の強化を図る。また、全国和牛能力共進会上位入賞対策により、県産牛肉のブランド化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○肉牛振興対策 3,402千円					8 旅 費	1,065	
・受精卵を利用した育種改良のための優良繁殖雌牛の導入					10 需用費	3,125	
○群馬の肉牛戦略(優良繁殖雌牛増頭) 3,650千円					11 役務費	398	
・優良繁殖雌牛の県外導入・県内保留					13 使賃料	7	
○全国和牛能力共進会出品対策(継続) 1,111千円					18 補助金等	12,116	
・全国和牛能力共進会上位入賞に向けた候補牛作出等							
○地域で行う和牛の改良増進と増頭対策推進 2,585千円							
・優良受精卵産子増産とゲノミック評価による改良促進							
・酪農家と連携した和牛増産支援							
○全国和牛能力共進会出品対策(鹿児島大会) 5,963千円							

年度	4	事業名 (事項)	養 豚 振 興		担 当 部 課	農政部 畜産課	
					担 当 者	畜産振興係	
					連 絡 先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	166	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	家畜改良増殖法、養豚農業振興法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,907	2,878			1,029		
(前年度)	3,677	2,681			996		
(前々年度)	2,051	1,013			1,038		
決算額							
(前年度)	2,874	1,878			996		
(前々年度)	1,126	221			905		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
繁殖・産肉性に優れた純粋種豚の確保による種豚の改良増殖や、生産性向上による低コスト化により、本県養豚業の持続的な発展を図る。また、畜産GAPの指導員養成や研修会の開催により、畜産GAPの理解促進と導入を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○養豚振興対策					7 報償費	288	
・肉豚生産動向調査等 78千円					8 旅 費	600	
・優良種豚整備 545千円					10 需用費	961	
畜産試験場に国内の優良な種雄豚を導入し、精液や種子豚を配布					11 役務費	124	
・遺伝的能力評価 328千円					12 委託料	789	
県内種豚の遺伝的な能力を評価するため、能力検定を実施					18 補助金等	1,145	
○畜産GAP推進 2,956千円							
・指導員の養成、研修会の開催							



## 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費

年度	4	事業名 (事項)	養 鶏 振 興	担 当 部 課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	養鶏振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,900	9,058			842
(前年度)	2,477	1,155			1,322
(前々年度)	2,976	1,345			1,631
決算額					
(前年度)	10,601	9,402			1,199
(前々年度)	1,811	825			986
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「上州地鶏」の生産振興対策と消費拡大対策を一体的に実施することにより、消費者への訴求力を高める。また、銘柄卵の普及・消費拡大の推進により、県内農家の経営安定を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○養鶏振興対策				8 旅 費	12
・上州地鶏生産振興対策				10 需用費	200
新規参入農家鶏舎補修等資材費等				18 負担金	80
・上州地鶏消費拡大活動				18 補助金	9,608
販促イベント試食提供等					
○養鶏総合推進					
・県産特殊卵の普及・消費拡大推進支援					
・畜産物輸出コンソーシアム対策事業					
輸出産地としてリスト化された鶏卵産地の輸出拡大支援					

年度	4	事業名 (事項)	特 用 畜 振 興	担 当 部 課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産環境係
				連 絡 先	027-226-3114
会計名	一般会計			説明書ページ	166
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第4目 畜産振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	養蜂振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	400		29		371
(前年度)	400		30		370
(前々年度)	516		31		485
決算額					
(前年度)	400		30		370
(前々年度)	347		29		318
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県産蜂蜜の安全性検査の支援並びに農薬被害軽減のための啓発活動及び調査の実施により、県内農家の経営安定と生産振興を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○特用畜振興対策				8 旅 費	12
啓発資料配布など、農薬被害軽減対策を実施				10 需用費	6
○特用畜総合推進				11 役務費	32
蜂蜜の抗生物質残留の自主検査補助及び安全な蜂蜜生産の取組を支援				18 補助金	350

第6項 畜産業費 - 第4目 畜産振興費・第5目 家畜保健衛生費

年度	4	事業名 (事項)	酪農振興		担当部課	農政部 畜産課	
					担当者	畜産振興係	
					連絡先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	166	
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第4目 畜産振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	酪農肉牛の生産振興に係る法律、家畜改良増殖法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,159	354	519		2,286		
(前年度)	3,102		547		2,555		
(前々年度)	8,328		485		7,843		
決算額							
(前年度)	2,702		547		2,155		
(前々年度)	4,030		461		3,569		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
酪農振興対策や乳牛改良により、酪農家の生産基盤の強化と経営安定に取り組むとともに、生乳の衛生的な生産指導と乳用牛の改良等を総合的に実施することにより高品質な生乳の生産と安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○酪農振興対策 生乳品質向上対策の実施、牛群検定データの分析			1,161千円	8 旅費	195		
○生乳関連受託事務			400千円	10 需用費	1,136		
○家畜改良促進				11 役務費	210		
・乳牛等改良促進			500千円	13 使賃料	20		
県内家畜共進会の開催に対する支援				18 補助金	1,598		
・家畜登録促進			390千円				
家畜登録技術講習会等への参加に対する支援							
○酪農生産基盤強化対策			708千円				
酪農家によるゲノミック評価活用に対する支援							

年度	4	事業名 (事項)	家畜伝染病予防		担当部課	農政部 畜産課	
					担当者	家畜防疫対策室	
					連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計				説明書ページ	167	
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第5目 家畜保健衛生費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	589,486	265,793	92,526		231,167		
(前年度)	546,218	193,543	295,101		57,574		
(前々年度)	534,270	219,912	272,789		41,569		
決算額							
(前年度)	405,374	182,541	98,469		124,364		
(前々年度)	448,651	206,088	152,599		89,964		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜伝染病予防法等に基づく家畜伝染病の発生予防及び予察並びに発生時のまん延防止措置により、家畜の損耗を軽減し畜産振興を図り、県民への安全な畜産物の供給に貢献する。特に、豚熱対策としては、ワクチン接種等を継続する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○豚熱発生予防			484,997千円	1 報酬	47,266		
・予防的ワクチン接種・免疫付与状況確認及び野生イノシシ検査				3 手当等	677		
のほか、防疫アドバイザーを派遣して助言・指導を実施				4 共済費	517		
○家畜伝染病予防検査業務			84,620千円	7 報償費	2,271		
家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病の発生状況把握のための検査を実施				8 旅費	6,720		
○死亡牛BSE検査体制強化対策			14,478千円	10 需用費	374,092		
・BSE特別措置法に基づく検査対象死亡牛についてBSE検査を実施				11 役務費	7,219		
				12 委託料	137,064		
				13 使賃料	8,350		
			ほか	その他	5,310		

## 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費

年度	4	事業名 (事項)	家畜衛生研究所運営	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費				
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	家畜保健衛生所法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,093				29,093
(前年度)	15,757				15,757
(前々年度)	13,753				13,753
決算額					
(前年度)	15,757				15,757
(前々年度)	12,942				12,942
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜衛生研究所において、県内全域を対象として、家畜伝染病を疑う疾病及びその他疾病の発生があった場合の原因究明並びに診断のための病性鑑定業務を行い、家畜の損耗防止や安全な畜産物の供給体制を維持する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○病性鑑定業務 ・主に各家畜保健衛生所を経由して依頼された検体について、ウイルス・細菌等の病原体検索、抗体検査、病理組織学的検査及び生化学検査を行う。				1 報酬	1,451
				3 手当等	291
				4 共済費	278
				8 旅費	100
○技術研修 ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において病性鑑定に関する情報の収集を行うとともに、県内関係者への情報伝達を行う。				10 需用費	9,725
				11 役務費	928
				12 委託料	3,697
				13 使賃料	14
				14 工事費	12,403
				その他	206

年度	4	事業名 (事項)	家畜衛生技術指導	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 畜産業費 — 第5目 家畜保健衛生費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,935	5,868	12,354		15,713
(前年度)	30,737	5,828	10,772		14,137
(前々年度)	30,527	6,082	10,109		14,336
決算額					
(前年度)	27,588	4,791	10,702		12,095
(前々年度)	17,902	4,513	5,002		8,387
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜衛生に関する基礎的情報の収集や、生産性を阻害する疾病や危害要因等の調査・検査・分析を行い、畜産農家等に対して衛生指導を実施し、県内の獣医療体制充実のための支援を行うことで、安全・安心な畜産物生産及び生産性向上を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○家畜衛生技術総合推進 7,342千円 ・家畜伝染病防疫対応強化、家畜衛生関連情報の整備				7 報償費	55
				8 旅費	1,887
○家畜衛生施設整備 4,526千円				10 需用費	5,024
○地域獣医療支援 12,262千円 ・動物診療獣医師の確保のため、獣医師バンクの管理運営及び産業動物獣医師修学資金給付事業に係る補助を実施				11 役務費	1,986
				12 委託料	8,129
				13 使賃料	3
○家畜衛生指導事業 9,805千円 ・畜産農場に適した家畜疾病の検査・調査及び飼養衛生管理指導				17 備品費	4,526
				18 負担金	12,325



第6項 畜産業費 - 第6目 畜産環境整備費・第7目 浅間家畜育成牧場費

年度	4	事業名 (事項)	資源循環型畜産総合対策	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	畜産環境係
				連絡先	027-226-3114
会計名	一般会計			説明書ページ	167
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第6目 畜産環境整備費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,945		181		2,764
(前年度)	2,801		166		2,635
(前々年度)	3,779		158		3,621
決算額					
(前年度)	25,366	23,653	166		1,547
(前々年度)	1,526		158		1,368
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
家畜排せつ物の適正な管理のため、臭気対策や排水基準の遵守を進めることにより、環境汚染問題等を解消し、併せて畜産経営の健全な発展と地域環境の保全を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○地域と調和した畜産環境確立 ・畜産環境整備リース事業推進 ・畜産経営環境周辺整備支援 臭気対策又は排水処理対策に係る施設等に対する補助 (補助率1/6以内)			1,674千円	7 報償費	48
○畜産環境保全対策推進 ・畜産環境研修会の開催、堆肥施用実証展示ほの設置、公害苦情の調査指導等			1,264千円	8 旅費	238
				10 需用費	808
				11 役務費	284
				13 使賃料	60
				18 補助金	1,500
				21 補償金	7
			ほか		

年度	4	事業名 (事項)	浅間家畜育成牧場運営 牧場施設整備	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109
会計名	一般会計			説明書ページ	168
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 畜産業費 - 第7目 浅間家畜育成牧場費				
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	90,624		85,752		4,872
(前年度)	90,076		89,174		902
(前々年度)	95,693		95,225		468
決算額					
(前年度)	87,315		86,413		902
(前々年度)	84,422		83,954		468
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内酪農家の育成牛を預かり、放牧を行うことで強健な後継牛として育成する。また、受精卵移植技術等の活用により、畜産農家の経営安定と生乳及び牛肉の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○牧場運営 ・R4春入牧頭数 230頭(うち年間牛130頭)受託 ・R4夏入牧頭数 150頭受託 ・R4秋入牧頭数 50頭受託 ・受精卵移植件数 160件 ・人工授精件数 420件 ・獣害対策 イノシシ・ニホンジカ駆除等			90,212千円	1 報酬	11,463
○牧場施設整備 備品購入			412千円	3 手当等	2,093
				4 共済費	2,273
				7 報償費	376
				8 旅費	1,671
				10 需用費	63,149
				11 役務費	2,312
				12 委託料	4,752
				13 使賃料	413
				その他	2,122



## 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費

年度	4	事業名 (事項)	国営・機構営事業負担		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-226-3146	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費						
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令		土地改良法、水資源機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	420,385		170,842	61,000	188,543		
(前年度)	392,991		170,887	39,000	183,104		
(前々年度)	417,083		169,721	65,000	182,362		
決算額							
(前年度)	404,671		169,718	58,000	176,953		
(前々年度)	404,757		169,718	60,000	175,039		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業用水の安定供給を図るため、大規模農業水利施設について、国営・機構営事業に係る負担金及び水資源機構が管理する施設の管理費を負担する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国営事業負担 土地改良法第90条に基づき、国営事業の一部を負担する。 国営施設応急対策 赤城西麓地区(直入) 64,261千円 国営突発事故復旧 鏑川地区(規定償還) 1,124千円					18 負担金	420,385	
○機構営事業負担・機構営管理事業負担 機構法第26条に基づき、水資源機構営事業の一部を負担する。 利根導水路大規模地震対策(直入) 9,498千円 群馬用水緊急改築(規定償還) 169,718千円 群馬用水施設管理 168,273千円 利根大堰等施設管理 7,511千円							

年度	4	事業名 (事項)	土地改良区体制強化		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	管理指導係、施設保全係	
					連絡先	027-226-3142,3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費						
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,950	20,950			17,000		
(前年度)	18,350	10,050			8,300		
(前々年度)	7,100	3,550			3,550		
決算額							
(前年度)	18,350	10,050			8,300		
(前々年度)	7,100	3,550			3,550		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を通じた農用地の利用集積を推進する土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化を支援することにより、その機能と役割が十分に発揮され、地域農業の持続的な発展に寄与する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○事業内容 土地改良区、市町村等に対して以下の支援を実施 (定率助成) 土地改良施設の診断、管理指導 換地事務に関する指導、研修 土地改良区の合併に伴う附帯施設整備 (定額助成) 会計事務に関する指導、研修 省エネルギー化に関する研修					18 補助金	37,950	
○事業主体：土地改良区、群馬県土地改良事業団体連合会							
○補助率：(定率助成) 国：50%、県：50% (定額助成) 国定額							

第7項 農村整備費 — 第2目 土地改良調査費・第3目 農村整備対策費

年度	4	事業名 (事項)	県営農業農村整備調査計画		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	計画評価係	
					連絡先	027-226-3154	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第2目 土地改良調査費						
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	86,000			46,900		39,100	
(前年度)	92,041			48,625		43,416	
(前々年度)	84,742			37,550		47,192	
決算額							
(前年度)	79,624			42,615		37,009	
(前々年度)	70,080			37,517		32,563	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県営農業農村整備事業実施予定地区の事業計画を策定し、担い手の収益性向上、農業用水の安定供給、安全安心な農村づくり等を目指す。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業農村整備事業計画策定 85,391千円 市町村等の申請に基づき、県が各種調査等を行い、計25地区(うち新規7地区)の事業計画を策定する。 ・県営農業農村整備調査計画 20地区(うち新規3地区) ・中山間地域農業農村整備調査計画 5地区(うち新規4地区)					7 報償費	55	
					8 旅費	210	
					10 需用費	356	
					12 委託料	84,800	
					13 使賃料	539	
○ICT自動給水栓実証試験 539千円 試験ほ場にICT自動給水栓を設置し、実際に水稻栽培を行ってもらい水管理の労働時間測定や本格導入に向けた知見を得る。					18 負担金	40	
○環境情報協議会 70千円 計画策定地区において専門家を招いて環境配慮の検討を行う。							

年度	4	事業名 (事項)	小規模農村整備		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	計画評価係	
					連絡先	027-226-3154	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	600,600			300,000	133,000	167,600	
(前年度)	670,100			300,000	197,000	173,100	
(前々年度)	601,600			300,000	177,000	124,600	
決算額							
(前年度)	669,400			300,000	197,000	172,400	
(前々年度)	649,506			421,858	129,000	98,648	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業者が安定した所得を確保し、農業が魅力ある産業として発展するために、市町村や土地改良区等が取り組む農業生産基盤や農村環境の保全・整備、鳥獣被害防止施設等をきめ細かに支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○事業主体 : 市町村、土地改良区等					18 補助金	592,905	
○基本補助率 : 1/3~1/2 (災害復旧のうち農業用施設は65%等)					事務費	7,695	
○実施地区 : 171地区							
<内訳>							
・農業生産基盤保全整備(農業用水路等整備) 149地区							
・農村地域保全整備(集落道路等整備) 11地区							
・特別対策(鳥獣害防止施設整備) 11地区							

**第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費**

年度	4	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (防災重点農業用ため池等緊急整備)		担 当 部 課	農政部 農村整備課	
					担 当 者	整備係	
					連 絡 先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	132,150			33,150	89,000	10,000	
(前年度)	66,900			33,150	30,000	3,750	
(前々年度)	131,400			33,150	97,000	1,250	
決算額							
(前年度)	44,739			11,184	30,000	3,555	
(前々年度)	151,236			37,986	112,000	1,250	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地震・豪雨時における安全性の低いため池について、地震・豪雨対策等を実施し、農業用水の安定供給と下流域の防災・減災の推進を図る。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ため池の改修 (「災害レジリエンス」関連) 堤体が決壊した場合に下流域の家屋、公共施設等へ被害を及ぼすおそれのあるため池の地震・豪雨対策等を実施する。 また、ため池の改修に向けた調査計画を行う。					12 委託料	23,000	
○事業主体 県					14 工事費	109,150	
○負担割合 県75%、市町村25%							
○実施地区							
・調査計画 2地区 23,000千円							
・ため池改修 2地区 109,150千円							

年度	4	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (地すべり防止区域保全対策、基幹水利施設管理)		担 当 部 課	農政部 農村整備課	
					担 当 者	施設保全係、整備係	
					連 絡 先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令		地すべり防止法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	17,250					17,250	
(前年度)	13,000					13,000	
(前々年度)	17,000					17,000	
決算額							
(前年度)	13,190			187		13,003	
(前々年度)	17,602			1,705		15,897	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地すべり防止区域の維持補修と管理体制の整備を行い、適正に保全することで、安全で災害に強い農村づくりを推進する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地すべり防止区域保全対策 (「災害レジリエンス」関連) ・維持管理補修工事 河振地区(甘楽町) 2,600千円 水抜きボーリング孔の目詰まりの解消や施設の保全等を行う。					12 委託料	11,650	
・地すべり観測機器による観測 中郷地区(神流町)他 10,450千円 地下水位の観測などを実施し、地すべりの挙動把握を行う。					14 工事費	5,600	
・地すべり防止区域の監視協定 わらび峠(中之条町)他 200千円 地すべり防止区域における日常・異常時の監視について、地域と監視協定を結び、地域との連携による監視体制を構築する。							
○基幹水利施設管理 4,000千円 県が管理する頭首工の管理の充実を図る。(緊急時対応を含む)							



## 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	4	事業名 (事項)	施設管理対策	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	施設保全係	
				連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計			説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費					
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	59,280				59,280	
(前年度)	58,440				58,440	
(前々年度)	63,900				63,900	
決算額						
(前年度)	58,440				58,440	
(前々年度)	63,360				63,360	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や土地改良区等が管理する土地改良施設の機能低下防止や機能回復等のため、定期的に施設の補修や改善等を行い、安定した農業生産の確保を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○事業内容 ・施設整備補修[施設の機能保持、耐用年数の確保に必要な修繕・補修(電気・機械設備の分解組立、塗装、浚渫等)] ・防災減災機能等強化対策(省エネ化・再エネ利用、省力化等)				18 補助金	59,280	
○対象団体(事業主体): 65の市町村、土地改良区等						
○負担割合: 国 30%、県 30%、市町村・土地改良区等 40%(施設整備)						
国 50%、県 20%、市町村・土地改良区等 30%(防災減災)						
○備考 事業実施を希望する事業主体が1期5カ年以内に必要な経費を積み立て、その積立期間内の定められた年度に整備補修等を行う。						

年度	4	事業名 (事項)	多面的機能支払	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	施設保全係	
				連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計			説明書ページ	169	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費					
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	866,078	585,719			280,359	
(前年度)	801,477	542,652			258,825	
(前々年度)	791,470	535,980			255,490	
決算額						
(前年度)	735,660	498,974			236,686	
(前々年度)	699,956	474,459			225,497	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業者と地域住民などの共同活動に対して支援することにより、水路・農道等の適切な保安全管理や担い手の維持管理に係る負担軽減、農業・農村の多面的機能の維持・発揮、並びに担い手への農地集積等の構造改革を後押しする。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○事業内容 農業者等による活動組織が行う、水路の泥上げなど多面的機能を支える共同活動(農地維持支払)、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動(資源向上支払)に対し支援する。				1 報酬	1,630	
○交付金額: 田3,000円、畑2,000円、草地250円(農地維持支払)				3 手当等	330	
田2,400円、畑1,440円、草地240円(資源向上支払(共同))				4 共済費	320	
田4,400円、畑2,000円、草地400円(資源向上支払(長寿命化))				7 報償費	44	
○負担割合: 国50%、県25%、市町村25%				8 旅費	126	
				10 需用費	50	
				18 補助金等	863,578	

## 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	4	事業名 (事項)	基幹水利施設管理			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	土地改良法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	51,749	15,607	21,480		14,662			
(前年度)	121,817	36,638	52,429		32,750			
(前々年度)	98,835	29,770	42,387		26,678			
決算額								
(前年度)	121,717	36,538	52,429		32,750			
(前々年度)	128,152	38,530	62,897		26,725			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県・市町村・土地改良区等と連携を図りつつ、大規模で公共・公益性の高い基幹水利施設の管理を行い、農業用水の安定供給や農村地域の防災機能を強化させる。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
事業内容：施設の運転管理、点検保全、老朽施設の整備補修 ○事業主体：県又は市町村 ○対象地区及び施設： 渡良瀬川中央地区（太田頭首工、太田及び矢場 幹線水路）、 渡良瀬川下流地区（邑楽頭首工、邑楽東部幹線水路）、鐺川地区 （南牧頭首工）、赤城西麓地区（根利頭首工、赤城取水口、利根調整池ほか）、邑楽東部第1地区（邑楽第1排水機場）〔市町村営事業〕、埼玉北部地区（神流川頭首工）〔埼玉県営事業〕 ○負担割合：国30%、県30%、市町村30%、土地改良区10% 〔邑楽東部第1地区、埼玉北部地区：国30%、県30%、市町村40%〕					12	委託料	49,070	
					18	補助金等	2,679	

年度	4	事業名 (事項)	国営造成施設管理体制整備促進 ・水利施設管理強化			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	160,363	80,178	40,089		40,096			
(前年度)	152,070	76,034	38,016		38,020			
(前々年度)	143,662	71,829	35,915		35,918			
決算額								
(前年度)	152,070	76,034	38,015		38,021			
(前々年度)	142,870	71,433	37,623		33,814			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
土地改良区等による農業水利施設の管理に対し、農業水利施設の有する多面的機能が適切に発揮されるよう、県と市町村等が連携して支援活動を行う。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○事業内容 ・管理体制整備の推進活動及び施設管理協定を締結 ・管理体制の整備・強化に対する支援 ・予防保全対策を実施 ・地域防災対策を実施 ○事業主体：県 ○対象地区：鐺川、甘楽多野用水、中村堰、渡良瀬川上流、 藪塚台地、赤城西麓、群馬用水（計7地区） ○負担割合：国50%、県25%、市町村25%					12	委託料	7,076	
					18	補助金	153,287	

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費・第5目 農村整備費

年度	4	事業名 (事項)	国 土 調 査			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	技術調査係	
						連絡先	027-226-3163	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	国土調査法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		318,530	212,253			106,277		
(前年度)		320,919	213,846			107,073		
(前々年度)		265,544	177,596			87,948		
決算額								
(前年度)		259,631	173,087			86,544		
(前々年度)		261,563	174,375	28,058		59,130		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
法務局の登記簿及び公図を基に一筆毎の調査を実施し、登記簿及び公図を書き改め、個人の土地取引や公共事業等の基礎データとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地籍調査					8 旅費	600		
・一筆毎に所有者の立ち会いのもと、筆界等を確認し測量を行う。					18 補助金	317,930		
・地籍図及び地籍簿を作成し、法務局の登記簿及び公図を書き改める。								
・県土面積から国有林、公有水面等を除いた4,348km <sup>2</sup> を調査対象として、S28年度から市町村等が事業主体として実施しておりR2年度末の進捗率は35.6%である。								
・R4年度は20市町村で実施する。								

年度	4	事業名 (事項)	農 山 漁 村 地 域 整 備			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係、整備係	
						連絡先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	土地改良法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		818,057	405,456	203,773	187,000	21,828		
(前年度)		867,196	425,029	210,935	207,000	24,232		
(前々年度)		1,054,289	517,073	262,147	255,000	20,069		
決算額								
(前年度)		982,143	492,238	225,526	205,000	59,379		
(前々年度)		1,165,596	579,901	285,217	294,000	6,478		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域の特色を活かした農山漁村地域の総合的な整備により、農産物の高付加価値化等による競争力ある「攻めの農業」を展開していくとともに、国土強靱化のための防災・減災を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農地整備 3地区 320,884千円					12 委託料	136,630		
生産性の高い農地を確保するための区画整理や農業用施設の保全対策を実施する。					14 工事費	663,282		
○水利施設整備 5地区 210,845千円					21 補償金	11,000		
農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全計画の作成及び対策を実施する。					22 償還金	7,145		
○地域用水環境整備 2地区 124,000千円								
○農村集落基盤再編・整備 (「災害レジリエンス」関連) 1地区 162,328千円								
農地等へ湛水被害を軽減するため、排水対策を実施する。								



## 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	4	事業名 (事項)	農村地域防災減災			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	整備係	
						連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令	土地改良法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		797,000	486,250	72,975	213,000	24,775		
(前年度)		799,040	462,758	92,239	243,000	1,043		
(前々年度)		869,630	485,165	91,884	290,000	2,581		
決算額								
(前年度)		789,192	499,913	76,226	198,500	14,553		
(前々年度)		1,027,523	562,850	131,744	332,000	929		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○決壊時に人的被害を与えるおそれがあるため池の豪雨・地震時の評価を行うとともに、安全性が低いため池の補強・改修を行う。 ○石綿セメント管等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上や地域環境の保全を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
「災害レジリエンス」関連					12	委託料	117,300	
○調査計画・実施計画策定 10地区 154,700千円					14	工事費	515,200	
防災重点ため池における豪雨・地震時の安全性を確認するための詳細調査等を支援する。					18	補助金	144,500	
○ため池整備 1地区 210,000千円					21	補償金	20,000	
詳細調査の結果、安全性が低いと判断された防災重点ため池において、豪雨・地震に対する改修・補強対策を実施する。								
○特定農業用管水路等特別対策 6地区 332,500千円								
農業用の石綿セメント管の破損等による飛散を防止するため、石綿を有しない管水路へ更新する。 ほか								

年度	4	事業名 (事項)	相馬原補償工事			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	整備係	
						連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	S30年 ~ 年		根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		96,173	96,173					
(前年度)		131,527	131,527					
(前々年度)		120,006	120,006					
決算額								
(前年度)		110,176	110,176					
(前々年度)		101,008	101,008					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
榛名南麓に広がる陸上自衛隊相馬原演習場では、戦前から米軍の占領時代まで、2,300haの広範囲にわたり演習が行われていたため、山が荒れ、下流域で農業用水が不足した。そのため、既存貯水池・水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○障害防止対策 1地区					12	委託料	38,049	
農業用水の安定的な供給を図るため、相馬原演習場周辺の既存水路等を改修する。					14	工事費	58,124	

## 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	4	事業名 (事項)	農業競争力強化基盤整備		担当部 課	農政部 農村整備課	
					担当者	整備係	
					連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	170	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費						
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令	土地改良法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,512,721	771,234	339,075	355,000	47,412	
(前年度)		1,378,585	700,769	307,872	368,000	1,944	
(前々年度)		882,849	460,157	183,250	214,000	25,442	
決算額							
(前年度)		1,735,145	895,262	371,040	447,500	21,343	
(前々年度)		1,397,754	709,298	309,842	351,000	27,614	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
狭小・不整形な農地の区画整理などの農業生産基盤の整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や新規作物の導入等により、農業競争力の強化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農地整備 12地区 532,221千円 農業生産性の向上を図るための区画整理を実施する。					12 委託料	261,100	
					14 工事費	1,195,400	
○農地中間管理機構関連 1地区 50,000千円 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施する。					16 用地費	12,000	
					18 補助金	10,121	
					21 補償金	34,100	
○水利施設整備 5地区 311,000千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全対策を実施する。							
○畑地帯総合整備 7地区 618,400千円 畑地帯における生産性の向上を図る基盤整備を実施する。ほか							

年度	4	事業名 (事項)	農地耕作条件改善		担当部 課	農政部 農村整備課	
					担当者	整備係	
					連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	170	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費						
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		222,350	184,100		31,000	7,250	
(前年度)		254,005	174,530	250	72,000	7,225	
(前々年度)		335,455	217,305	20,000	93,000	5,150	
決算額							
(前年度)		273,140	187,415	250	72,000	13,475	
(前々年度)		310,069	204,067	15,317	87,000	3,685	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備により、耕作条件改善を支援し、担い手への農地集積・集約化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○事業内容 (定率助成) 農業用排水路、区画整理、農用地の保全、 農作業道、暗渠排水、土層改良等の整備 (定額助成) 畦畔除去、暗渠排水等の整備					18 補助金	222,350	
○事業主体 県、市町村、土地改良区等							
○負担割合 (定率助成) 国50%~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額							
○実施地区 (定率助成) 干俣1期地区(孺恋村)他3地区 222,350千円							

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費・第6目 中山間対策費

年度	4	事業名 (事項)	農業水路等長寿命化・防災減災			担当部 課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係、整備係	
						連絡先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	171		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	370,237	238,395	23,967	90,000	17,875			
(前年度)	356,530	223,800	28,730	95,000	9,000			
(前々年度)	585,194	338,237	133,504	108,000	5,453			
決算額								
(前年度)	431,790	269,300	39,240	95,000	28,250			
(前々年度)	504,249	283,227	111,977	107,000	2,045			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○農業水利施設の安定的な機能の発揮に向けた長寿命化及び防災減災対策により、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図る。 ○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池のハザードマップを作成し、地域住民の迅速な避難行動につなげる。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○事業内容 (定率助成) 農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策に必要な工事(用排水路改修、ため池整備等) (定額助成) 計画作成及びハザードマップの作成等 ○事業主体 県、市町村、土地改良区等 ○負担割合 (定率助成) 国50%~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額 ○実施地区 (定率助成) 藤川用水2期地区(邑楽町)他13地区 349,937千円 (定額助成) 渋川第六地区(渋川市)他3地区 20,300千円 ※上記のうち「災害レジリエンス」関連 71,450千円					12 委託料	49,500		
					14 工事費	52,137		
					18 補助金	268,600		

年度	4	事業名 (事項)	グリーン・ツーリズム推進			担当部 課	農政部 農村整備課	
						担当者	中山間振興係	
						連絡先	027-226-3152	
会計名	一般会計				説明書ページ	171		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第6目 中山間対策費							
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令	農山漁村滞在型余暇活動促進法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,983	2,500	2,285		198			
(前年度)	5,425	2,500	2,824		101			
(前々年度)	5,949	2,500	3,347		102			
決算額								
(前年度)	3,514	2,140	1,287		87			
(前々年度)	2,886	2,500	378		8			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
ニューノーマルにおいて、農村の持つ価値や魅力が再評価され始めており、都市農村交流を一層促進する必要がある。グリーン・ツーリズムや農泊を通じ、関係人口の拡大・深化、農村地域の活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○推進体制確立 ・関係機関との情報共有や意見交換により推進体制を促進する。					7 報償費	147		
○広報宣伝 ・県内外での広報宣伝活動やホームページの活用を強化し、積極的に情報発信を行う。					8 旅費	187		
○受入体制整備推進 ・人材育成研修や団体等の受入体制整備への支援を行う。					10 需用費	166		
○農泊推進 ・地域資源を活用した農泊モデル地区の支援、農村地域の魅力を伝えるコンテンツを作成し魅力発信を行う。					11 役務費	7		
					12 委託料	3,961		
					18 補助金等	515		



## 第7項 農村整備費 — 第6目 中山間対策費

年度	4	事業名 (事項)	中山間地域等直接支払		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	中山間振興係	
					連絡先	027-226-3152	
会計名	一般会計				説明書ページ	171	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第6目 中山間対策費						
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業多面的機能発揮促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	143,381	93,252			50,129		
(前年度)	140,147	91,105			49,042		
(前々年度)	147,864	95,938			51,926		
決算額							
(前年度)	136,941	88,808			48,133		
(前々年度)	132,973	86,204			46,769		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能(自然や文化が豊かで活力ある農業・農村)を確保する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中山間地域等直接支払 農業生産活動及び多面的機能を増進する活動を5年間以上継続する協定を締結した農業者等に対し、交付金を交付する。 ・具体的な活動内容 ①農業生産維持のため農地のほか農道や水路等の維持管理活動 ②多面的機能を増進するため、動植物の保護活動や環境美化活動等、協定参加者が地域の実情に即した活動を創意工夫をこらして共同で取り組む。 ・交付金単価：240円～21,000円/10a(農業生産条件の不利性及び取り組む活動内容に応じて設定)					8 旅費	54	
					10 需用費	46	
					18 交付金等	143,281	

年度	4	事業名 (事項)	中山間地域活性化 (中山間地農業ルネッサンス推進)		担当部課	農政部 農村整備課	
					担当者	中山間振興係	
					連絡先	027-226-3152	
会計名	一般会計				説明書ページ	171	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第6目 中山間対策費						
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	食料・農業・農村基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,400	3,400					
(前年度)	5,028	5,028					
(前々年度)	4,704	4,704					
決算額							
(前年度)	2,336	2,336					
(前々年度)	2,272	2,272					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
厳しい条件におかれている中山間地域において、地域の特色を活かした多様な取組に対する支援により、農業及び農業関連所得向上を後押しし、中山間地農業を元気にする。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○元気な地域創出モデル支援 川場村産ブランド米「雪ほたか」に新たな付加価値を創出することにより、知名度アップと販売力強化を図る。					18 補助金	3,400	